

2021年9月29日～28日

日韓世論調査・徴用工裁判、野党、自民党総裁選、コロナ、沖縄、軍拡、連合女性会長

対日感情「良くない」63% 韓国で改善、日本は49% 両国世論調査

時事通信 9/28(火) 18:05 配信



日韓両国の国旗＝韓国・ソウルの青瓦台

日本の民間団体「言論NPO」（工藤泰志代表）と韓国のシンクタンク「東アジア研究院」は28日、共同世論調査の結果を発表した。韓国側で日本に対して「良くない印象」「どちらかといえば良くない印象」を持つ人の割合は合計63.2%（昨年71.6%）と改善した。日本側で韓国に良くない印象を持っているとの回答は合計48.8%（同46.3%）。調査は両国で8月下旬から9月中旬まで18歳以上を対象に行い、それぞれ約1000人から回答を得た。昨年の韓国側の対日感情は、元徴用工問題や輸出規制厳格化などで、2013年の調査開始以来最悪だった。今年は改善したが、良くない印象の合計は49.9%だった19年よりも高い。工藤代表は「日韓の国民感情はやや落ち着いたが、依然冷え込んでいる」と指摘。日韓関係を改善すべきかとの質問に「そう思う」と答えたのは韓国側で71.1%、日本側で46.7%だった。

日韓関係改善に悲観的 世論調査、新政権期待せず

共同通信 9/28(火) 18:57 配信



日本と韓国で行った世論調査の結果を発表する「言論NPO」の工藤泰志代表＝28日、東京都港区

日本の民間非営利団体「言論NPO」と韓国のシンクタンク「東アジア研究院」は28日、日韓で約千人ずつを対象に8～9月に行った世論調査の結果を発表した。日韓で新政権が誕生しても、冷え込んだ両国関係は変わらないとする回答が多く、関係改善に悲観的な現状が浮かんできた。

相手国の印象を「良くない」と答えた韓国人は昨年比8.4ポイント減の63.2%とやや改善が見られたが、対日感情は依然として悪かった。日本人も昨年とほぼ横ばいで、48.8%が良くない印象を持っていた。韓国で新政権が誕生しても日韓関係が「変わらない」と答えた日本人は46.1%、韓国人は48.3%だった。

日韓世論調査 「日本に良い印象」20%、増加も依然冷え込み

毎日新聞 2021/9/28 23:03（最終更新 9/28 23:04）



記者会見する非営利団体「言論NPO」の工

藤泰志代表＝東京都港区で2021年9月28日、日下部元美撮影
非営利団体「言論NPO」（工藤泰志代表）と韓国のシンクタンク「東アジア研究院」は9月28日、第9回日韓共同世論調査の結果を発表した。日本に「良い」印象を持つ韓国人は20.5%と、過去最低水準だった昨年から8ポイント以上増えたが、「良くない」印象を持つ人も63.2%（昨年71.6%）と依然高いことが明らかになった。一方で、「日米韓の軍事協力を強めるべきだ」と回答した韓国人は前回から10ポイント以上増えており、工藤代表は「中国の脅威が増し、米中の対立が深刻化する中、日本との関係を見直す傾向が出ている」と分析した。

調査は2013年に始まり、今年で9回目。今回の調査は8～9月に実施され、日本は1000人、韓国は1012人からそれぞれ回答を得た。

韓国に「良い」印象を持つ日本人は25.4%で、前回（25.9%）からほぼ横ばい。「良くない」印象を持つ人は2.5ポイント増の48.8%で、日韓関係が冷え込んだままであることが浮き彫りとなった。

その一方、日韓関係は重要だと考える韓国人は79.1%と高い水準で、理由のトップは「経済や産業面での相互依存性が大きい」ためで79.7%。「民主主義などの共通の価値観を有する国同士だから」「米国の同盟国同士として安全保障上の共通の利益を有しているから」と回答した人もそれぞれ前回より増加した。

背景には対中関係が影響しているとみられる。軍事的脅威を感じる国・地域に中国を挙げた韓国人は前年の44.3%から61.8%に増加し、「日米韓の軍事協力を強めるべきだ」と回答した人も6割を超えた。日本人は中国を脅威に感じる人が昨年既に6割以上いたが今年は7割を超え、中国に対する認識は日韓ではほぼ足並みがそろった。

来年3月の韓国大統領選を念頭に「新政権下で日韓関係は改善するか」という質問に対し、日本人で「改善する」と回答した人はわずか4.6%だった。9月29日に投開票される自民党総裁選後に発足する日本の新政権に改善を期待する人も1.6%にとどまった。

一方、韓国人で韓国新大統領に関係改善を期待する人は22.4%、日本の新首相に期待する人は18.1%と日本より数字は高かったものの、半数は「変わらない」と回答した。【日下部元美】

三菱重工の資産、韓国地裁が売却命令 元挺身隊訴訟

日経新聞 2021年9月27日 22:07（2021年9月28日 5:28 更新）



韓国最高裁の判決前に行進する元朝鮮女子勤労挺身（ていしん）隊訴訟の原告支援団体（2018年11月、ソウル）

【ソウル＝恩地洋介】韓国大法院（最高裁）が三菱重工業への賠償を命じた元朝鮮女子勤労挺身（ていしん）隊訴訟で、韓国中部の大田（テジョン）地裁は27日、原告が差し押さえた同社の商標権と特許権の売却命令を決定した。韓国の裁判所が日本の企業

資産の売却を命じるのは初めてで、日本政府の反発は必至だ。原告支援団体によると、売却命令が出たのは三菱重工の特許権と商標権それぞれ 2 件ずつ。同社が韓国内で使うロゴマークも含まれる。地裁は資産売却によって、原告の女性 2 人に遅延損害金なども含め 1 人当たり約 2 億 973 万ウォン（約 2000 万円）を確保するよう命じたという。

支援団体は「被害者の権利救済が早期になされるよう、残りの手続きに最善を尽くす」と説明しており、現金化手続きを進める構えだ。

三菱重工は「日韓両国間及びその国民の間の請求権に関する問題は、日韓請求権協定により『完全かつ最終的に解決』され、いかなる主張もできなくなったと理解しており、極めて遺憾。即時抗告をするほか、政府とも連絡をとりつつ適切な対応をとっていきたい」とコメントした。

同訴訟は 2018 年 11 月に判決が確定した。原告は 19 年 7 月に三菱重工の 2 件の商標権と 6 件の特許権を売却すると裁判所に申請していた。

三菱重工側は即時抗告など異議申し立てが可能で、実際に資産が現金化されるまでには一定の時間を要するとみられる。日本政府は韓国政府に対し一貫して国際法違反の是正を求め、解決策を講じるよう促してきた。企業資産の現金化は容認できない一線で、対抗措置を取れば日韓関係にはさらに深い亀裂が入る。

徴用工訴訟、迫る現金化 動かぬ文政権

日経新聞 2021 年 9 月 28 日 17:00



「現金化は望ましくない」と 1 月に語って

いた文在寅大統領=共同

【ソウル=恩地洋介】日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟を巡り、韓国地裁が同社の資産売却を原告に命じ、現金化に向けた手続きが一步進んだ。日本政府は企業に実害が及んだ段階で対抗措置を取る構えだが、任期満了が近づく文在寅（ムン・ジェイン）政権の動きは鈍い。

27 日に売却命令が出たのは元朝鮮女子勤労挺身（ていしん）隊の女性が三菱重工業を相手取った訴訟。2018 年 11 月に賠償命令が確定し、原告は同社のロゴマークを含む商標権 2 件と特許権 6 件を差し押さえていた。

大田地裁はこのうち商標権と特許権を各 2 件ずつ売却し、1 人あたり 2 億 973 万ウォン（約 2000 万円）を確保するよう原告に命じた。大法院（最高裁）が命じた賠償金と遅延損害金などを含む。

三菱重工は即時抗告する方針だ。是非は三審制で争われるため、最終判断までには数カ月を要する。韓国紙の東亜日報は、裁判所による書類の送付手続きなどを含めると実際の現金化までには 1 年近くかかるとの見方を伝えた。

日本政府は茂木敏充外相が 28 日の記者会見で「国際法違反の状態を是正し、日本側が受け入れ可能な解決策を示すよう強く求める」と述べた。外務省は東京とソウルの外交ルートを通じ、韓国

政府に抗議した。

差し押さえられた日本企業資産	
三菱重工業	特許権6件と商標権2件。27日に大田地裁が一部の売却を命令。三菱重工は即時抗告へ
日本製鉄	ポスコとの合弁会社PNRの株式約19万4千株。大邱地裁が8月に差し押さえに対する日本製鉄の即時抗告（二審）を棄却

韓国政府は同日、外務省報道官が定例の記者会見で「すべての当事者が同意できる解決のため、速やかに韓日両国間の協議が進むことを期待する」と述べ、外交協議を通じた解決を主張した。文大統領は今年 1 月の記者会見で「資産の現金化は韓日関係に望ましくない」との認識を示したが、具体策を打ち出すには至らなかった。原告側が判決の履行を強く求めている事情もある。文氏は菅義偉首相との首脳協議に委ねようと、7 月の東京五輪開会式に合わせた来日を検討したが「成果が見込めない」と見送った。文氏の任期は 22 年 5 月に迫る。司法手続きの進み具合では、懸案が次期政権に持ち越される可能性もある。

日本は現金化の実行を、容認できない一線とみなす。現金化の流れが止まらなると判断した場合、駐韓日本大使の召還や一時帰国などの措置を取る可能性がある。

最近では 17 年 1~4 月に釜山の慰安婦少女像設置への対抗措置として、当時の長嶺安政大使を一時帰国させた。自党内には経済に関連する制裁措置を求める声がある。

韓国企業との合弁会社の株式を差し押さえられた日本製鉄を巡る資産の現金化手続きも進んでいる。大邱地裁は 8 月、資産差し押さえ命令を不服とする同社の即時抗告（二審）を棄却した。最高裁が棄却の判断を下せば、売却命令は時間の問題となる。

政府、韓国に抗議 三菱重工への資産売却命令に

日経新聞 2021 年 9 月 28 日 13:00



茂木外相

茂木敏充外相は 28 日の記者会見で、韓国の地裁による三菱重工業への資産売却命令について韓国政府に抗議したと明らかにした。「現金化は日韓両国に深刻な状況を招くため、避けなければならない」と語った。

茂木氏は韓国の判決や司法手続きを「明確な国際法違反だ」と指摘した。「韓国側が直ちに是正することを含め、受け入れ可能な解決策を示すように強く求める」と述べた。

ひとこと解説

既に裁判で確定判決が出ている以上、勝訴した原告には、韓国の法律において、判決の履行を求める権利が既に生じている。だから、履行を時間的に引き延ばす事は出来ても、阻止する事は出来ないし、行政府等がこれを阻止しようとするれば、今度はその行為の違法性が司法で問われる事になる。この状況では韓国政府が進んで動く事は困難であり、だから彼らは動かない。重要なのは、

この判決を齎した韓国側の「請求権協定」に関わる解釈を変更させ、確定する事であり、それには請求権協定に定められた仲裁措置を開始するか、これに代わる機関、例えば国際司法裁判所を使い、彼らが動く理由を作り出すしかない。その為には日本も外交的に動く必要あり。

2021年9月28日 16:09

三菱重資産売却1年必要か 挺身隊訴訟巡り韓国紙

産経新聞 2021/9/28 11:05

28日付の韓国紙、東亜日報は、元朝鮮女子勤労挺身隊員らが三菱重工業に損害賠償を求めている訴訟で、韓国中部・大田地裁が同社の商標権と特許権の売却命令を出したことに、実際の売却まで「1年程度かかる可能性がある」と伝えた。同社は売却命令に即時抗告する方針だが、棄却されても裁判書類の送付手続きに一定の時間がかかるとしている。

三菱重工は最高裁まで不服を申し立てることができ、その間は売却できない。売却に関する書類の受け取りを拒否した場合は裁判所が、同社が受け取ったと見なす「公示送達」の手続きを取る見通しだ。

いわゆる元徴用工や元挺身隊員らによる一連の訴訟で日本企業資産の売却命令は初めてで、韓国メディアの関心は高い。朝鮮日報は1面で、売却が実行された場合は「韓日関係に相当な影響が予想される」と報じた。(共同)

「徴用」問題 差し押さえ資産 売却認める初の決定 韓国裁判所

NHK2021年9月27日 23時07分

太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題で、韓国の地方裁判所は、賠償を命じられた三菱重工業が韓国国内で差し押さえられた資産の一部について売却を認める決定を出しました。

この問題で、韓国の裁判所が日本企業の資産の売却を認める決定を出したのはこれが初めてで、三菱重工業は極めて遺憾だとして即時抗告を行うことにしています。



韓国の最高裁判所は2018年、三菱重工業に対して「女子勤労隊員」として戦時中に過酷な労働を強いられたと訴えた韓国女性らへの賠償を命じる判決を言い渡しました。

その後、三菱重工業が韓国国内に持つ特許権と商標権が差し押さえられていて、司法関係者によりますと、中部・テジョン(大田)の地方裁判所は27日、こうした資産の一部について売却を認める決定を出したということです。

韓国の裁判所が「徴用」をめぐる問題で日本企業の資産の売却を認める決定を出したのは、これが初めてです。

三菱重工業は「日韓両国間および、その国民の間の請求権に関する問題は、日韓請求権協定により『完全かつ最終的に解決』され、いかなる主張もできなくなったと理解しており、極めて遺憾。即時抗告をするほか、政府とも連絡をとりつつ適切な対応をとっていきたい」とコメントしています。

この問題で、韓国の最高裁判所は日本製鉄に対しても2018年に

賠償を命じる判決を言い渡し、その後、日本製鉄が韓国で保有する株式の売却に向けた手続きが進められています。

「徴用」の問題について、日本政府は1965年の日韓請求権協定に基づき解決済みで、日本企業に賠償を命じた判決と関連する司法手続きは国際法違反だとして、韓国政府に違反状態の是正を求めています。

外務省幹部「今後の状況を注視」



外務省幹部はNHKの取材に対し「こうしたケースでの韓国の手続きは複雑で、最終的に資産が売却されるかどうかはまだ分からない。今後の状況を注視したい」と述べました

衆議院選委 与党側 来月4日に首相指名選挙提案も折り合わず

NHK2021年9月28日 15時32分



衆議院議院運営委員会の理事会で与党側は、臨時国会が召集される来月4日に本会議を開き、総理大臣の指名選挙を行うことなどを提案したのに対し、野党側は、会期の幅を先に示すよう主張して折り合わず、改めて協議することになりました。

28日の衆議院議院運営委員会の理事会では、来月4日に召集される臨時国会の審議日程について、与野党で協議が行われました。この中で、与党側は、召集日の4日午後1時から衆議院本会議を開き、菅総理大臣に代わる新しい総理大臣の指名選挙を行うとともに、会期などを決めることを提案しました。

これに対し、野党側は、臨時国会の会期の幅について、与党側の考え方を先に示すべきであり、何も分からない現状では、本会議の開会には応じられないと主張して折り合わず、来月1日に改めて理事会を開いて協議することになりました。

野党党首会談を調整 首相指名、枝野氏一本化で一立民

時事通信 2021年09月28日 15時01分



立憲民主党の福山哲郎幹事長＝7月、東京都千代田区の衆議院議員会館

立憲民主党の福山哲郎幹事長は28日、臨時国会での首相指名選挙に向けて、共産、国民民主、社民、れいわ新選組に呼び掛けて野党党首会談の開催を調整する考えを示した。首相指名選挙で枝野幸男代表に投票するよう要請する見通し。国会内で記者団に語った。

衆院選とにかくしのぐ 岡田克也氏が感じる民主党からの「進化」



インタビューに答える立憲民主党の岡田克也氏=2021

年9月23日午後1時28分、三重県川越町、黄瀬撮影



衆院選目前での自民党の「新しい顔」に野党は警戒度を高める。過去2回、「野党埋没」と言われるなかで民主党政調会長や党代表として国政選挙を戦った立憲民主党の岡田克也氏(三重3区、当選10回)は、次期衆院選について「とにかくしのぐことが大事だ」と話す。その狙いを聞いた。

——民主党政調会長だった2001年参院選は「小泉旋風」、党代表だった05年衆院選は「郵政解散」。野党が「埋没」しかねない状況は今回も似ている。

顔を変えても本質は変わらないことをしっかり伝えることが必要。安倍晋三氏、麻生太郎氏、二階俊博氏といった仕切ってきた人たちが後ろにいる。河野太郎氏、岸田文雄氏、高市早苗氏は派閥の力に支えられ、政策的にもかぶっていない。

我々は政策をしっかり伝えること。その感覚でみると、立憲民主党執行部はよくやっている。埋没しているように見えるが、総裁選後はもう少しバランスが取れた報道になるだろう。

——具体的には何をすべきか。

僕は今の路線でいいと思う。ジタバタせず正論をはき続けると。それが信頼感を生む。もちろん時間的にそれが選挙に間に合うか、競争ではある。自民党は総裁選後、衆院選投票までの時間を短くしてボロが出ないようにするだろう。限られた時間の中で正論をはき続けるしかない。有権者を信じる、その基本を外れてジタバタしない方がいい。

郵政選挙はジタバタせず正面からぶつかり、我々は粉々になった。その後、小沢一郎代表の下で07年参院選で大勝利政権交代につながった。怒られるかもしれないが、それは郵政選挙で潔く負けたことが次の勝利につながったのではと、ひそかに思っている。やっぱり有権者が考えたと思う。あの時、小泉さんを信じて投票したけどその後を見ると、ちょっと違ったんじゃないかと。

——とはいえ、今も有権者からの信頼が回復していないのでは。

僕は政治に対する信頼が失われている状態なんだろうと思う。安倍さんのレッテル貼りの影響もいまだに大きい。「民主党政権は悪夢だった」と全否定だった。議論することすら否定するようなことを総理大臣がやるのは前代未聞。そういうところから前向きなことは生まれず、対立しか出てこない。菅義偉首相になってからだいぶ変わりかけた。与野党で必要なことはしっかり議論して前に進める政治に、少なくとも安倍さんが去ったことで戻せると期待している。

——衆院選で共産党との連携をめぐり、国民民主党と野党共闘できていない。

一緒にやりましょうと立憲は相当配慮したのだが、元々同じような考え方同士で政策が違うはずもなく、一緒にやれないのはま

ったく理解できない。

僕が代表時代に野党統一候補を打ち出し、1人区は全部そうして結果も出した。政党間のいろんな戦術は、国会も含め、巨大と野党に対抗していくためにやらなきゃいけない。そのことと労働運動は次元の違う話なので、政党に任せてもらいたいと一般論としては思う。小さな党はこの選挙制度では将来展望はない。そういう大きな判断をするのがリーダーの役割だ。

——岡田さん自身は過去の「埋没」経験をどう生かしているのか。

小選挙区には風が吹くもので、流されない足腰の強さを持つことが大事。新型コロナウイルスの感染拡大で従来の地元活動ができなくなった。なので車で回り、人がいればビラを渡して言葉を交わす。今春から、屋外で「青空座談会」を200回近くやった。多少やり方は変わったが、基本的にコミュニケーションを一人ひとりと取るやり方をひたすら続けている。

——もう選挙地盤は十分に固めているのでは。

選挙に絶対はなく、有権者とのコミュニケーションは政治家にとって一番大事だ。駅前で一方的に話し続けるのは嫌い。コロナで青空座談会を始めてみて、後援会以外の幅広い有権者に呼びかける重要性を再認識した。後援会幹事さんが声をかけて人を集めるやり方ではなく、後援会が弱いところにポスティングして周知し来てもらう。そこで双方向で有権者の声を聞き、懸命に答える、答えようとする、理解してもらおう、そういうことが政治家を育てると私は思う。若い人にもしっかりやってほしい。

——正論をはき続けるために強い足腰が必要だと。

足元を固めず風に流されると、政治家として言うことに一貫性がなくなる。逆風だからと執行部批判を試みたりとか、結局信用を失う悪循環に陥る。今の立憲にそんな人は少ない。枝野幸男代表をもち立てていく雰囲気がある。民主党時代と違い、「進化」があるように思う。

——自民党総裁選をどうみているか。

「安倍派」を中心に自民党の派閥政治は変わらないだろう。相当締め付ける昔のやり方は残ると思う。総裁選が決選投票になればどうなるか。一つの試金石だが、来年の参院選も見越して、議員たちが派閥に従うのかどうか。だから我々は、とにかく衆院選を「しのぐ」ことだ。なんとかしのいで参院選につなげたい。(聞き手・岡本智)

立民・平野氏が小沢氏と会談「力を貸して」...枝野代表意向か、「交渉役」からトーンダウン

読売新聞 2021/09/28 22:13

立憲民主党の平野博文選挙対策委員長は28日、同党の小沢一郎衆院議員と党本部で会談した。平野氏は24日に小沢氏と会談した際、共産党などの衆院選小選挙区の候補者一本化に向けて選対で交渉に当たるよう依頼していた。この日の会談では役職の提示などはなかった。



小沢一郎衆院議員

平野氏は会談後、小沢氏の選対入りについて、「ベテランとして(全国に)応援に行くなど力を貸してほしいと一般論として言った。それ以上ない」と述べるにとどめた。小沢氏も記者団に「具体的な話はなかった」と語った。

平野氏がトーンダウンしたのは、枝野代表の意向が働いたとみられる。立民関係者によると、枝野氏は27日に平野氏と会談し、小沢氏が交渉に関与することへの不満を伝えたという。枝野氏は共産が求める政権合意に否定的で、共産との連携に積極的な小沢氏主導で交渉が進むことを警戒しているとみられる。

立憲、岩手1区対応で折り合わず 次期衆院選は現職公認の方針

毎日新聞 2021/9/29 01:28 (最終更新 9/29 01:28)



小沢一郎氏＝盛岡市で2021年6月6日午後3時35分、山田豊撮影

立憲民主党の平野博文選対委員長は28日、岩手県連代表の小沢一郎衆院議員と面会し、次期衆院選の岩手1区で現職の階猛氏を公認する方針を伝えた。

階氏は旧民主党の分裂以降、小沢氏と対立し、政治資金問題を巡っても県連と民事訴訟中。県連は新人の佐野利恵氏を1区の候補予定者として公認申請していた。平野氏は28日、現職優先で佐野氏を比例代表名簿の下位に載せることを提案したが、小沢氏は承諾せず、折り合わなかった。【宮原健太】

枝野氏「私が総裁選に出れば最年少」 世代交代論を一蹴

産経新聞 2021/9/28 22:28

次期衆院選で、立憲民主党の枝野幸男代表(57)に自民党の牧原秀樹衆院議員(50)がぶつかる埼玉5区は注目区の一つだ。過去7回連続で勝利している枝野氏に対し、比例復活当選が続く牧原氏が議席奪取を目指して挑む。牧原氏は、旧民主党政権で要職を歴任した枝野氏の経歴を踏まえ「世代交代」を掲げて浸透を狙うが、堅固な地盤を揺るがすことは容易ではない。

牧原氏は28日朝、埼玉5区内の埼玉新都市交通加茂宮駅(さいたま市北区)近くで街頭演説に立ち、衆院選に向けこう力を込めた。

「地域密着で、(国会近くの)議員宿舎は借りず電車通勤で活動してきた。地域で何かあったらすぐ駆けつける。地元の子供やお年寄りの安全を守り、駅のバリアフリー化を進めてきた。さいたま市に住み、市民の皆さん一人一人と向き合ってきたのは牧原秀樹しかない！」

党代表として全国を駆け回る生活を送る枝野氏を念頭に置いた発言にはかならない。

とはいえ、埼玉5区での枝野氏の支持基盤の厚さは牧原氏のそれをはるかに上回る。自民党が枝野氏を「狙い撃ち」して党幹部らを集団的に投入した平成26年の衆院選でさえ、牧原氏は約3000票差まで迫るのがやっとだった。

枝野氏が党首の座に就いてからは、メディアでの露出度の差も一

層顕著になっている。29年の前回衆院選では、旧希望の党の路線に反発して枝野氏が旧立憲民主党を結党した経緯が「政治ショー」としてもメディアをにぎわし、枝野氏と牧原氏の票差は約4万2000にまで開いた。

牧原氏の地元関係者は「前回衆院選はテレビに負けた。相手は党首だからメディアに取り上げられる。差を少しでも埋めたい」と語る。

枝野氏に詰め寄ろうと腐心する牧原氏が、訴えの一つに据えているのが「世代交代」だ。28日の演説では、枝野氏や立憲民主党最高顧問の野田佳彦元首相の名を挙げて「民主党政権で最悪だったのは結局財源がなくなったことだ」と批判した。

と同時に、単なる「民主党憎し」にとどまらない、牧原氏が思い描く理想の野党像も垣間見えた。

「私が立憲民主党の代表(の枝野氏)を打ち破れば、代表が替わる。すると、おそらく民主党政権で主要なポジションを担った大幹部から、次の世代に野党の『顔』が変わる。次の世代の野党の『顔』を何人か知っているが、足を引っ張ることだけが目的という政治家ではない。勝って地殻変動を起こすことが大事だ」

野党内からではなく、まさか自民党内から「枝野降ろし」の狼煙(のろし)が上がるとは、枝野氏も予想外だったに違いない。28日夕、国会内で開かれた枝野氏の記者会見で、牧原氏の挑戦をどう受けて立つかを尋ねた。

枝野氏は「相手とのことについては申し上げないのが選挙のマナーだと思っている」と応じ、「一般論として」と前置きした上で次のように語った。

「よく『世代交代』といわれるが、私が今、自民党の総裁選に出れば最年少だ。(総裁選に立候補している)自民党の4人のだれになるよりも、私になったほうが世代交代だ」

枝野氏にとってのライバルは牧原氏ではなく、29日に選出される自民党の新総裁ということか...。(深津響)

自民党総裁選 野党側は

NHK2021年9月28日 20時06分



自民党総裁選について、野党側の反応です。

立民 福山幹事長「候補が主張する感染症対策具体性ない」



立憲民主党の福山幹事長は記者団に対し、自民党総裁選挙については「4人の候補が主張する感染症対策は、まったく具体性がなく、国民の不安は払しょくできない。新しい総裁、総理大臣には、臨時国会では代表質問だけではなく、予算委員会の場で今後の対策をしっかりと説明してもらう必要がある」と述べました。

共産 志位委員長「コップの中の争い 政権交代必要」



共産党の志位委員長は、記者会見で、『安倍・菅政治』を中枢で支えてきた候補ばかりで、コップの中の争いだ。どなたが新総裁になっても、政治の中身は変わらず、『自公政治』そのものを終わらせるため、政権交代が必要だ」と述べました。

維新 遠藤国対委員長「議論の中で言っていることは実行を」



日本維新の会の遠藤国対策委員長は、「誰が新しい総裁、総理大臣になるかはわからないが、選挙戦での議論の中で言っていることは実行してもらいたいし、そうでないと政治不信を招く。とにかく政治を前に進めてもらいたい」と述べました。

野党側 宣言解除後も国負担で十分な経済支援の継続求める方針

NHK2021年9月28日 5時42分

緊急事態宣言が解除されたあとの対応をめぐり、野党側は、時短営業などの要請に応じてきた事業者の中には経営が悪化しているところも多く、すぐには改善されないとして、国の負担で十分な経済支援を続けるよう求めていく方針です。

緊急事態宣言が解除されたあとの対応をめぐり、野党側は、時短営業や酒の提供停止といった要請に応じてきた飲食店などの事業者の中には経営が悪化しているところも多いと指摘しています。

そして、解除されたあとも一定の行動制限が続く見通しとなっていることもあり、経営状況はすぐには改善されないとして、国の負担で十分な経済支援を続けるよう求めていく方針です。

また、低所得の子育て世帯など生活困窮者についても、厳しい生活が続くと見込まれるとして、追加の給付金の支給を急ぐよう働きかけていく考えです。

一方、ワクチン接種が進む中で、水際対策の段階的な見直しを進める政府の対応について、立憲民主党と共産党は、変異株の新たな流入による感染の再拡大を招くおそれがあり時期尚早だとして、対応を改めるよう重ねて求めていく方針です。

五輪・コロナと戦って満身瘡痍...「1年首相」で幕下ろす菅氏 中央日報 9/28(火) 15:06 配信



菅義偉首相

就任後1年をほぼ休みなく働いた。しかし国民の信頼を得るのに失敗して「短命首相」として幕を下ろすことになった。29日に行われる自民党総裁選挙により、来月初めに首相ポストから退く菅義偉氏。菅首相は昨年9月、持病を理由に辞任した安倍晋三前首相のバトンを引き継いで首相職に就いた。出馬を宣言すると同時に自民党の主要各派が一斉に支持を宣言してやすやすと勝利を収めた。公約は「安倍継承」が大部分だったが非世襲・無派閥政治家という気さくなイメージが国民の好感を得て60～70%の高い支持率で任期をスタートした。だが、新型コロナウイルス感染症（新型肺炎）という難題が任期中ずっと足を引っ張った。一進一退する防疫政策と「手遅れになってから騒ぐ対応」

で感染拡大を抑制できず、緊急事態宣言と解除を繰り返さなければならなかった。初期に専門家の反対にも旅行奨励策「Go To Travel」にこだわり逆風を受けた。その後、新型コロナが手をつけられないほど拡大する中で東京オリンピック（五輪）・パラリンピック開催を強行したことが決定打になった。この過程で国民の不安を十分に解消しようとする努力をしないまま、「安全・安心の五輪開催」という中身ない言葉だけを繰り返して信頼を失った。五輪は大きな無理なく終わったが、失望した国民の心は戻ってこなかった。7～8月世論調査では支持率が危険水位と言われている30%を切った。自民党内でさえ「菅義偉を『顔』として前に出しても衆議院選挙を戦い抜けない」という不安の声が強まり守勢に追い込まれた菅首相は、結局、首相再任放棄を宣言した。短い期間だったが、顕著な成果もあった。総務相時代の経験を生かして移動通信料金引き下げを断行したほか、就任時の公約だったデジタル庁も9月1日にスタートさせた。2050年までに「炭素中立（実質的な二酸化炭素排出量を「0」にすること）を達成する」という内容のエネルギー中・長期計画も用意した。日本経済新聞は16日、菅首相就任1年を振り返って「新型コロナウイルスの対応に追われ世論の支持が低迷した」としつつも「行政のデジタル化や脱炭素など世界で後れを取る分野で成果を残した」と評価した。菅首相は今回の総裁選で河野太郎行政改革担当相を支持している。自分を首相に据えたものの任期中ずっと顔色を伺わなければならなかった安倍前首相に背を向けて「改革派」と手を握ったのだ。首相職から退いた後は次期内閣で閣僚などは引き受けず、一人の国会議員として政治活動を継続するという意向を明らかにした。

欧米メディア、日本の緊急事態に関心薄 「宣言と解除繰り返す」 時事通信 2021年09月28日 21時04分



27日午後、緊急事態宣言の解除について記者

団の質問に答える菅義偉首相（左）＝首相官邸

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を全面解除する政府の決定に関し、ロイター通信は「日本が9月末に宣言を解除する」と速報した。ただ、大ニュースとして扱う欧米メディアは目立たず、東京五輪・パラリンピック開催を控えて発令された当時と比べると、関心は低下した。

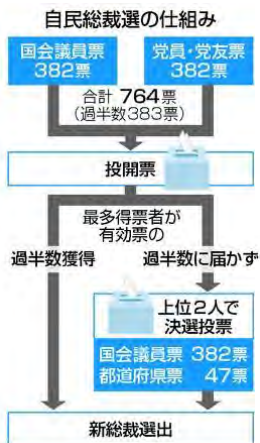
AFP通信は日本の状況について「多くの諸外国に比べて被害は少なく、政府は厳しい外出禁止令を出さなかった。しかし、感染力の強いデルタ株の拡大で病院は逼迫（ひっばく）した」と淡々と説明。菅義偉首相の退陣にも触れ「宣言と解除を繰り返したコロナ対応が不支持の一因になった」と指摘した。

「2-3位連合」焦点 自民総裁選、決選投票確実—29日投開票

時事通信 2021年09月28日 20時32分

菅義偉首相の後継を選ぶ自民党総裁選は29日、党所属国会議員による投票が行われ、郵送などで投じられた党員・党友票と合わせて開票される。4候補とも1回目でも過半数を獲得する勢いは

なく、上位2人の決選投票に進むのは確実。「2-3位連合」の成否が焦点だ。



【図解】自民総裁選の仕組み

議員や陣営への取材を基に最終盤の情勢を探ると、党員票では河野太郎規制改革担当相（58）、議員票では岸田文雄前政調会長（64）が先行し、党員票でも議員票でも高市早苗前総務相（60）が迫る。河野氏が1回目でトップに立つとみられるが、過半数には至らず、「河野氏と岸田氏」か「河野氏と高市氏」の組み合わせの決選投票となる公算が大きい。

岸田、高市両陣営で「2-3位連合」を組み、決選投票で河野氏を追い落とそうという動きが出る中、河野陣営からは「厳しい情勢」（坂本哲志地方創生担当相）との声が漏れた。河野氏は閣議後の記者会見で「自民党が国民の声に耳を傾ける政党だと衆院選前に世の中に知らしめることが大事だ」と「2-3位連合」をけん制した。

一方、岸田氏は岸田派の会合で「着実に支持を積み上げてきたと手応えを感じている」と強調。同時に、「開票が終わるまで決して予断は許されない。一つのミスが大きく勝敗に影響する」と述べ、緊張感を保つよう呼び掛けた。

高市氏は国会近くの神社で必勝を祈願した後、記者団に「すがすがしい気持ち。人事を尽くして天命を待つ」と語った。これに先立ち、支持候補を明らかにしていない二階俊博幹事長を党本部に訪ねた。

野田聖子幹事長代行（61）は選対本部の打ち上げ式で、「最後まで1番を目指して頑張り抜く」と強調した。

党員投票は28日に締め切りを迎えた。29日は東京都内のホテルで午後1時に国会議員の投票が始まり、決選投票になれば同日3時40分ごろに結果が判明する見通し。

1回目は議員票と党員票各382票の計764票で争われる。党員票は各候補の得票数に基づいてドント方式で配分される。決選投票では議員票は382票のまま、党員票は都道府県各1票の計47票に圧縮される。上位2人のうち得票数が多かった方が各都道府県の1票を獲得する方式だ。

首相、「説明不足」払拭できず 最後の記者会見

2021/9/28 21:24 (JST)9/28 21:33 (JST)updated 共同通信社



記者会見する菅首相＝28日夜、首相官邸

菅義偉首相の28日の記者会見は、退陣意向を表明した首相に

って最後の会見となった。就任以来、官邸で20回目となったこの日の会見では、新型コロナウイルス緊急事態宣言の全面解除やワクチン接種加速化などの成果を強調したが、質問と回答がかみ合わない場面も目立ち「説明不足」との批判を最後まで払拭できなかった。

会見冒頭、約20分にわたり発言。ワクチン接種の進展を「誇らしい」と語った。以前批判を浴びた「(コロナ対応に) 明かりが見え始めている」との表現を巡っては、ワクチン接種と治療薬にめどが立ち始めたとして「明かりは日々輝きを増している」と強調した。

首相、衆院議運委で全面解除表明 緊急事態・まん延防止も、月末で

2021/9/28 13:16 (JST)9/28 15:48 (JST)updated 共同通信社



衆院議運委で新型コロナウイルス緊急事態宣言などの

全面解除を表明する菅首相＝28日午後

菅義偉首相は28日の衆院議院運営委員会で、19都道府県に発令中の新型コロナウイルス緊急事態宣言と8県に適用中のまん延防止等重点措置について、30日の期限で全面解除すると表明した。宣言解除後の重点措置への移行も見送る。宣言と重点措置が全国のどこにも出ていない状況は4月4日以来、約半年ぶりとなる。解除後も1カ月をめぐりに飲食店の営業時間短縮要請やイベントなど一定の制限を設け、対策の緩和は段階的に行う。

新規感染者数が全国的に減少し、全ての地域で病床利用率、重症者用病床利用率とも解除の目安となる「50%未満」となったことから解除が可能と判断した。



新型コロナの基本的対処方針科会であいさつする西村経済再生相。左端は尾身茂会長＝28日午前、東京都千代田区

首相「仕事に答え出すには1年は短すぎる」、最後の記者会見で無念のぞかせる

読売新聞 2021/09/28 21:54

菅首相は28日、最後の記者会見に臨んだ。1年余りの在任期間を「様々な改革に道筋を付けることができた」と評価しつつ、「様々な仕事に答えを出すには1年は短すぎる」と無念ものぞかせた。



緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全

て解除することを決定し、記者会見する菅首相（28日午後7時51分、首相官邸）＝源幸正倫撮影

自民党内では、首相が9月初めに総裁選に不出馬を表明して以降、新型コロナウイルス感染者が減少に転じたことについて、「新

首相への最大の贈り物になった」と皮肉る声もある。

首相は記者会見で自らの旗振りでワクチン接種が進展したことを繰り返し強調。「数か月前までは、その背中も見えなかった米国の接種率を抜いた」と振り返り、1日100万回の接種を目標に掲げたことについて「退路を断った。やって本当によかった」と述べた。

苦手分野とみられた外交・安全保障政策についても、日米同盟強化や日米豪印による枠組み「クアッド」の首脳会談実現などを挙げ、「日本が歩むべき針路を示せた」と自賛した。今後の政治活動については、若者やNPOの支援などを挙げ、「自分が掲げた政策の実現に取り組んでいきたい。派閥ではなく、政策の勉強会をやりたい」と意欲を見せた。

首相はこの日、衆参両院の議院運営委員会にも半年ぶりに出席し、最後の国会答弁を行った。衆院議運委では、医療提供体制の整備などを挙げ、「次の政権にもしっかり引き継いでいきたい」と語った。

菅首相は成果強調も不都合なことは触れず 「第6波」へ医療体制課題 緊急事態宣言の全面解除

東京新聞 2021年9月29日 06時00分

政府は28日、新型コロナウイルス緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を30日の期限で全面解除すると決めた。菅義偉首相は国会報告の場や記者会見で、自らが旗を振ったワクチン接種の進展などの成果を誇ったが、冬に向けて「第6波」を警戒する声は強い。(村上一樹)

◆誇示

「(ワクチンは)米国の接種率を抜いた。『明かりが見えてきている』という(自らの)言葉に批判はあったが、効果は明らかであり、明かりは日々、輝きを増している」

首相は28日の記者会見で、ワクチン接種の実績と効果に繰り返し言及。「一定のけじめがつく大きな節目」(自民党幹部)と半年ぶりに衆参両院の議院運営委員会にも出席した。

感染の減少傾向が顕著になり、首相は自信を深めている。周辺に「ワクチンはすごい。減少要因として他に何かあるのか」と語り、強気に推進したことが奏功したと胸を張る。自らの政権での全面解除にこだわっていたとみられ、28日の自民党役員会では「私の任期中に解除できるめどが立った」と述べた。

緊急事態宣言時の 東京都の感染指標	病床 使用率	重症病床 使用率	10万人当たり 新規感染者数
ステージ3 20%以上	20%以上	15人以上	
ステージ4 50%以上	50%以上	25人以上	
前々回 1月8日公表 (発令当時)	78.4	87.4	61.87
前々回 3月18日公表 (解除当時)	25.5	24.6	14.94
約1カ月で今年2度目の緊急事態宣言			
前回 4月23日公表 (発令当時)	27.2	35.9	34.4
前回 6月18日公表 (解除当時)	21.7	29.2	19.43
約3週間で今年3度目の緊急事態宣言			
今回 7月12日公表 (発令当時)	27.6	38.7	33.37
今回 8月28日公表 (解除当時)	23.3	44.1	18.24

◆要因

だが、感染者の減少はワクチンだけでなく、人出の減少など「さまざまな要因が重なり合っている」というのが専門家の見方だ。

首相のコロナ対応は「楽観的過ぎる」と批判を浴びたが、この日の発言にもにじんだ。会見の冒頭では、累積の感染者数に対する死者数の割合が1～3月は2.4%、4～6月は1.7%、7

～9月の第5波は0.3%に減ったと改善の数字を挙げた一方、第5波で医療逼迫が深刻化し、希望しても入院できない患者が自宅で死亡するケースが相次いだことには触れなかった。自宅療養者は一時10万人を超え、今も約3万人に上るが「なお減り続けている」と成果に位置づけた。

◆懸念

宣言の全面解除に伴ってリバウンド(感染再拡大)が起き、第6波が来るとの懸念は根強い。

東京都では、3月の宣言解除時には約1カ月後に、6月の解除時には約3週間後に再拡大によって次の宣言発令を余儀なくされた。都内の「病床使用率」と「重症病床使用率」は現在、下降傾向とはいえ、6月の解除時より数字は悪い。

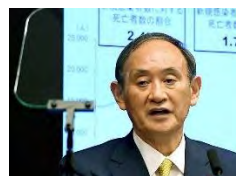
第6波に備えた病床確保は大きな課題だ。厚生労働省は今年3月、冬の第3波の教訓を踏まえ、病床や療養計画の見直しを都道府県に要請。全国で病床を増やしたが、第5波で想定を超えて感染が拡大し、追い付かなかった。新たにデルタ株より強力な変異株が出現すれば、同様の事態に陥りかねず、またも対応が後手に回る可能性もある。

専門家らによる28日の政府の基本的対処方針分科会では、東京、大阪、沖縄などは事業者への強制力がある重点措置に移行させるべきだとの意見が噴出。飲食店の酒類提供制限やイベントの人数制限などが段階的に緩和されることもあり、尾身茂会長は記者団に「解除でみな元に戻ろうとなると、リバウンドが起こる蓋然性が高い。『少しずつやってください』と国、自治体、専門家が一致して発信することが重要だ」と訴えた。

病床確保が進まなかった原因と改善すべき点は？ 官房長官と首相の違いは？ 菅首相の会見詳報

東京新聞 2021年9月28日 23時20分

菅義偉首相が28日に行った記者会見の詳報は次の通り。(※首相の冒頭発言は記事の最後に掲載)



緊急事態宣言などの解除を決定し、記者会見する菅首相

菅首相

<首相会見の流れ> 菅首相が冒頭に発言した後、内閣記者会の幹事2社(各社持ち回り)が代表して質問。その後、司会の小野

ひかりこ
子内閣広報官が挙手した記者を指名し、幹事社を含め計13

人が質問した。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も同席した。挙手する記者が残っている中、64分で打ち切られた。本紙は挙手したが、指名されなかった。

官邸会見場での会見は、首相が昨年9月に就任して以来20回目。本紙が質問できたのは5回で、うち4回は幹事社として指名があらかじめ決まっておき、幹事社質問以外で指名されたのは1回だけだった。

◆退任後に取り組む政治活動は

【質疑応答】

記者(幹事社・日本テレビ) 病床の確保が進まなかった原因

と改善すべき点は。次の政権が第6波に備えて、まず取り組むべき課題は。

首相 いざという時にすぐ病床や人材を確保するのがなかなか難しい。常日ごろから都道府県と病院の間で対応できるよう、政府としても支援する必要がある。第6波が来てもワクチンを打っているから状況はかなり違うと思うが、感染者数を最少にしながら病床をしっかり確保していく体制をつくるのが大事だ。

尾身茂氏 なぜ感染が急激に拡大し、急激に落ちたかを分析することが重要。5つぐらいの要素があったと考える。1番目は一般市民の協力。深刻な医療逼迫が一般国民に発信され、危機感を高め、今まで以上に感染対策に協力してくれた。2番目は特に夜間の滞留人口の減少。3つ目はワクチン接種の効果。4番目は医療機関、高齢者施設での感染者減少。証明は難しいが、気温や降水などの要因も関与したのではないかと。

記者(幹事社・読売新聞) 首相退任後に取り組む政治活動は、特に重視したい政策テーマは。

首相 若い人たちに対して、高齢者への社会保障費などから(予算を)移すことを実現したい。NPOはコロナ禍の自殺相談やこども食堂など、行政の手の届かないところを行ってもらっているから、一政治家の立場として応援したい。

記者(NHK) 官房長官と首相の違いは。それを踏まえて次の首相に伝えたいことは。

首相 最終決定者かそうでないか極めて重いものがある。権限を行使する首相として健康でなければダメだし、いろんな条件に耐えられることが必要だ。

記者(神奈川新聞) 普通の人間でも努力すれば首相を目指せる政治には何が必要か。

首相 日本は民主国家だから、そうしたことができる国であり続けたい。

◆厚生労働省の分割をどう考えるか

記者(ラジオ・フランス) 1年半前から多くの外国人留学生は入国許可をもらえていない。芸能人や多くのスポーツ選手が入国できたのに、なぜ留学生の入国を認めないのか。



緊急事態宣言などの解除を決定し、記者会見する菅首相(中央)。右は政府感染症対策分科会の尾身茂会長

首相 留学生の入国についても、国内のワクチン接種の進展や国内外の感染状況を踏まえて前向きに検討していきたい。

記者(テレビ東京) 自民党総裁選では厚生労働省の分割や複数大臣制の意見が出ているが、どう考えるか。

首相 厚労省は予算的にも仕事量からしても巨大になりすぎている。組織全体の分割、見直しは避けて通れないと思う。

記者(ジャパントイムズ) 菅内閣が短命になり、海外では首相が1年ごとに代わる時代に戻るのではという懸念もある。

首相 外交は信頼、継続性、一貫性が一番必要だ。1年ごとに代わるのは国益から考えれば、そうすべきではないと思う。

記者(フリーランス・大川豊氏) ワクチンの3回目の接種を

知的障害者施設の従事者や家族に優先的に打たせてもらえるか。

首相 障害者施設では、8月末時点で入所者も従事者も9割の施設で1回目接種を終え、他と比べても多い。いずれにしても十分配慮しながら対応する。

記者(日本経済新聞) 今後は自身を支持する議員グループと政策実現を目指すのか。派閥への衣替えも視野に入れるか。

首相 派閥ということではなく政策の勉強会をやっていききたい。

◆速やかな国会召集を指示できなかったのか

記者(フジテレビ) 北朝鮮による日本人拉致問題が解決されていないことに関し、家族の思いをどう受け止めるか。

首相 大変申し訳なく、忸怩(じくじ)たる思いだが、外交はもちろん、さまざまな人脈を使ったり、いろんな対応をしてきていることは事実だ。

記者(ラジオ日本) ワクチン接種1日100万回はどういう判断で政治決断したのか。

首相 7月末までに65歳以上を優先して接種するとき、逆算し、1日100万回を超えないとできない状況だった。目標を掲げ、退路を断ってやって本当によかった。

記者(朝日新聞) 野党が7月16日、憲法に基づき臨時国会召集を求めたが、召集日は10月4日。憲法上の義務として、速やかな召集を指示できなかったのか。

首相 さまざまな政治日程の中で党と相談して決めた。閉会中審査の中で野党に答えている。

記者(朝日新聞) 憲法違反との指摘がある。

首相 そこはないと聞いている。

記者(フリーランス・江川紹子氏) リバウンドを避ける必要があるなら、まん延防止等重点措置への移行は考えなかったのか。

首相 地方自治体と連携しながら対応は決めている。重点措置をどうしても、というところはなかったと報告を受けている。

尾身氏 基本的対処方針分科会で、一部から重点措置に継続した方がいいという意見があった。背景は、法的なツールがあった方がいいという点と、強いメッセージが出ないという点だ。



記者会見を終えて退席する菅首相。右は政府感染症対策分科会の尾身茂会長

【菅首相の冒頭発言】

新型コロナ対策本部を開催し、19都道府県の緊急事態宣言、8県のまん延防止等重点措置の全てを9月30日をもって解除し、制限を段階的に緩和することを決定した。7月以降、感染力の極めて強いデルタ株によって全国各地でかつてない勢いで感染が拡大した。病床の逼迫(ひっぱく)は、非常に厳しい状況となった。医療、介護関係者、飲食などの事業者、国民の皆さんに協力をいただきながら、医療体制の構築、感染防止対策、ワクチン接種を懸命に進めてきた。

8月の半ばすぎに2万5000人を超えていた全国の新規感染者数は大幅な減少を続け、昨日は1128人となった。病床の利用率は全ての都道府県において50%を下回り、重症者は9月初めを

ピークに減少傾向にある。ウイルスへの高い警戒は保ちながら飲食などの制限は段階的に緩和する。

新型コロナとの闘いは、新たな段階を迎える。今後はウイルスの存在を前提とし、社会全体の対応力を高め、次の波に備えながら感染対策と日常生活を両立していくことが重要だ。

次の3つの方針を進めていかなければならない。第1に医療体制のもう一段の整備だ。7月以降に全国で4800病床、1万4000室の軽症者用のホテルを確保し、臨時的医療施設、酸素ステーションを合わせて全国で80施設を設置し、現在も増設を進めている。

自宅で療養する方々には、身近な診療所や在宅医療の専門医が健康観察や入院の判断を行い、必要な医療が受けられる体制を各地で構築している。今後再び感染拡大が発生したとしても十分に機能する体制を作っておかなければならない。

第2に、着実なワクチン接種の継続だ。今月もワクチン接種は1日110万回で進み、総接種回数は1億6000万回を超えた。既に全国民の69%が1回接種し、58%が2回の接種を終え、数カ月前まではその背中も見えなかった米国の接種率を抜いた。このまま進めば、わが国は世界でもワクチン接種が最も進んだ国の一つになる。3回目の接種も見据え、既に2億回分の契約を結んでいる。年内にも3回目接種を開始できるような準備を進める。

第3に日常生活の回復だ。ワクチン接種によって社会全体の感染予防効果が高まり、感染者数も大きく減少してきたことで社会経済活動の正常化が見えてきた。安心とにぎわいのある日常の回復に向けて段階的に制限の解除を進めていく。

ワクチンの接種証明や検査結果も活用したさらなる措置を検討する。ビジネスに必要な国際的な人の往来も制限を緩和していく方策を積極的に検討する。

就任から1年余り、新型コロナとの闘いに明け暮れた日々だった。ワクチンと治療薬にめどが付きつつある中で、新型コロナとの長い闘いにもはっきりとした明かりが見えてきていると申し上げた。この言葉には批判もあったが、今や効果は明らかであり、明かりは日々、輝きを増している。

就任してから、ひたすらに走り続けた日々だった。全てをやり尽くすには短い期間だったが、長年の課題に挑み、さまざまな改革に道筋を付けることができた。国民のために働く内閣への支援、協力に心から感謝と御礼を申し上げる。

菅首相、最後となる国会答弁 第5波の反省「不十分」と野党が批判

毎日新聞 2021/9/28 18:53 (最終更新 9/28 18:53)



衆院議院運営委員会で共産党の塩川鉄也

氏(手前左)の質問に答える菅義偉首相(右)＝国会内で2021年9月28日午後1時34分、竹内幹撮影

菅義偉首相は28日に衆参両院の議院運営委員会に出席し、新型コロナウイルス対策で19都道府県に発令している緊急事態宣言などを30日の期限で全面解除する方針を報告した。10月4日

に総辞職が予定されており、今回が最後の国会答弁となる見通しだ。野党は首相の説明責任や医療崩壊を起こした感染「第5波」への反省が不十分として、攻勢を強めた。

首相の議運委出席は3月以来。政府は感染拡大時に緊急事態宣言などを発令・延長する際には、衆参両院の議運委で報告している。菅政権発足後は計23日間開催されたが、首相の出席は3日間にとどまっている。

衆院議運委では、立憲民主党の黒岩宇洋氏が「国民への説明不足で政府への信頼が低下した。時に経済・政局を優先し、助かる命が助からなかった」と批判した。共産党の塩川鉄也氏も政府が臨時国会召集に応じなかったと追及したが、首相は「議事は国会で決めることだ」と答弁することとどめた。国民民主党の山崎摩耶氏は「在宅療養対策で後手に回った」と指摘した。



衆院議院運営委員会を終え、議員らにあいさ

つをする菅義偉首相＝国会内で2021年9月28日午後1時48分、竹内幹撮影

野党は菅政権のコロナ対策に批判を強めることで、次期衆院選への「追い風」にしようと躍起だ。立憲の枝野幸男代表は28日の党会合で、緊急事態宣言の全面解除について「本当に大丈夫なのか。これまでも早すぎる解除でリバウンドを繰り返した」と指摘。共産の志位和夫委員長は記者会見で「首相は最後まで(コロナ対応の)失政の責任を一切認めなかった」と批判した。

一方、首相はコロナ対策を振り返り、「一番苦しかったのは緊急事態宣言の発出で飲食(事業者)に大変なご迷惑をかけたことだ。しかし、専門家が『肝』という飲食に絞って対応した」と理解を求めた。【宮原健太、佐野格】

立民・枝野氏 宣言解除「本当に大丈夫か」



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党の枝野幸男代表は28日、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言と「まん延防止等重点措置」を全面解除する政府の方針について「本当に大丈夫なのか」と指摘した。国会内での党会合で述べた。

「これまでも早すぎる解除でリバウンドを繰り返した。感染を抑え込めるかどうか、ここからが大きな山だ」と語った。飲食店など事業者への支援や医療体制の整備に必要な財政措置が重要だと強調した。

政府は新型コロナウイルス対策で19都道府県に発令中の宣言と8県への重点措置を30日の期限で全面解除する案を専門家に諮問し、了承を得た。28日夕の政府対策本部で正式決定する。

しんぶん赤旗 2021年9月29日(水)

「第6波」起こさぬ対策と備えを 「宣言」解除で志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は28日、国会内で、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言などを期限満了で全面解除する政府の決定について記者会見し、感染拡大の「第5波」によって多くの犠牲が出たと指摘し、『原則自宅療養』の方針が押し付けられるもとでコロナの在宅死が8月だけで250人にのぼった。まさに人災だ。このことに対する強い反省と、医療崩壊を二度と起こさないための政治の対応が必要だ」と強調しました。



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝28日、国会内

志位氏は「今大切なことは、感染拡大の『第6波』を起こさないための対策に全力をあげると同時に、『第6波』が起きた場合の備えをしっかりとすることだ」と指摘。「これまでそうした対策と備えが感染者数が減少した時期にやられなかったことで、次の感染拡大の波を繰り返し、たくさんの人命が損なわれてきた。今度こそしっかりやる必要がある」として、(1)医療体制と保健所体制の抜本的な強化(2)ワクチン接種と一体の大規模検査(3)十分な補償—の三つが必要だと強調しました。

医療提供体制と保健所体制の強化については、「原則自宅療養」の方針を公式に撤回し、「症状に応じて全ての患者が必要な医療を受けられることを大原則に据えるべきだ」と主張。臨時的医療施設の大規模な増設、保健所体制の強化などを求めました。

また、「感染力の強いデルタ株のもとでワクチン一本やりでは抑えられない」として、ワクチン接種と一体で大規模検査を進めることが必要だと指摘。事業所、大学、学校、保育園などの自主的検査に対して国が補助金を出して思い切って支援すること、感染の火種が残っているエピセンター（感染震源地）に対して集中的なワクチン接種と大規模検査によって「鎮火」することが「次の波を起こさないために決定的に重要だ」と強調しました。

十分な補償については、「緊急事態宣言の解除をもって補償も打ち切りというのはほとんどない」として、持続化給付金と家賃支援給付金の再支給・継続給付の必要性を強調。さらにコロナで収入が減った方や生活に困っている方に数兆円規模で一律10万円の特別給付金の支給を行うことを求め、「傷ついた事業と暮らしを立て直すこともこの時期にやるべきだ」と述べました。

しんぶん赤旗 2021年9月29日(水)

「桜を見る会」法律家の質問状 自民 総裁選3氏回答せず 4野党 政権交代し徹底説明

『桜を見る会』を迫る法律家の会」は27日、自民党総裁選の候補者4人と各政党の代表に送った公開質問状の回答を公表しました。総裁候補のうち河野太郎氏は、質問状の受け取りを拒否。岸田文雄氏と高市早苗氏は、質問に回答しませんでした。日本共産党の志位和夫委員長は「政権私物化の真相の徹底究明を行います」などと回答しました。

「桜を見る会」前夜祭の費用を安倍晋三前首相の後援会が補填(ほてん)していた事件をめぐるのは、検察審査会が同氏を不起訴不当と議決しています。法律家らは「桜を見る会」について、(1)

「選定基準に則(のつと)って厳格かつ透明性の高いものにしてもらいたい」との検察審査会の指摘に対する考え(2)首相や政権与党になった場合、「桜を見る会」問題にどう対応するか—と質問しています。

前夜祭については、(1)「総理大臣であった者が、秘書がやったことだと言って関知しない姿勢は国民感情として納得できない」との検察審査会の指摘に対する考え(2)「説明責任を果たすべき」との検察審査会の指摘に対する考え(3)安倍氏が説明責任を果たしていないと考える場合、国会や内閣はどのような対応をとるべきか—とただしています。

共産党の志位委員長と立憲民主党の枝野幸男代表、社民党の福島瑞穂党首、れいわ新選組の山本太郎代表は、いずれも検察審査会の判断と指摘に同意し、政権交代後に政府として徹底説明すると表明しました。

公明党の山口那津男代表は「東京地検の判断を見守る」とし、日本維新の会の松井一郎代表と国民民主党の玉木雄一郎代表は無回答でした。

自民党総裁候補で唯一回答した野田聖子氏は、検察審査会の判断を「賛同します」「丁寧に説明すべき」だと回答しました。志位委員長の回答

〔「桜を見る会」について〕

「桜を見る会」の参加候補者の選定基準に関しては厳格にする必要があるとの指摘は当然ですが、会の開催そのもののあり方も含め、国家予算の使い方として見直す必要があると考えます。

〔「桜を見る会」前夜祭について〕

(1)秘書がやったことで自分は関知しないという総理大臣の態度は無責任極まりなく、検察審査会の「国民感情として納得がいかない」という指摘は、その通りだと思います。

(2)国会議員は国民の代表として責任感を持ち政治活動を行うべきであり、検察審査会の指摘は1985年に国会で議決された政治倫理綱領の中の「政治倫理に反する事実があるとの疑惑をもたれた場合には、みずから真摯(しんし)な態度をもって疑惑を解明し、その責任を明らかにするよう努めなければならない」という項目と同趣旨のものであり、政治家として厳守すべきと思います。

(3)説明責任は全く果たしていません。国会質疑での安倍首相(当時)の答弁と首相退任後の発言とはかなりの食い違いがみられ、秘書に責任を押し付けて幕引きをしています。自公政権の枠内では真相究明はできません。来たる総選挙で政権交代し、野党連合政権のもと、必ず「桜を見る会」の私物化、それを利用した反社会的集団への利益供与など政権私物化の真相の徹底究明を行います。

NTT 接待問題で平井デジタル相釈明 「その場で会計する店ではない」

毎日新聞 2021/9/28 13:24 (最終更新 9/28 18:12)



記者会見に臨む平井卓也デジタル相＝東京都千代田区で2021年9月28日午前10時56分、後藤豪撮影

平井卓也デジタル相は28日の閣議後記者会見で、自身とデジタル庁事務方ナンバー2がNTT幹部から受けた接待の代金を遅れて支払った問題について、「その場で会計してくれるような店ではなかった」と釈明した。「一般的な意見交換であって、大臣規範に抵触するものではない」と強調した。一方、NTTの澤田純社長は28日の記者会見で、接待の会合は「デジタル技術について意見交換したい」との平井氏の申し出がきっかけで設定されたことを明らかにした。

平井氏と赤石浩一デジタル審議官(当時は内閣官房イノベーション総括官)らは2020年10月と12月、NTT子会社が運営する会員制の高級レストランで接待を受けた。28日の会見で平井氏は「一般のレストランならともかく、社員食堂でしょ。チェックはしない」と述べる一方、「早く支払っておけばよかった」とも語った。

平井氏は、この接待が週刊誌に報道される直前の今年6月21日に、自身と赤石氏ら事務方2人分の計約22万円を支払った。平井氏はNTTから請求を受け、割り勘分として支払ったと主張しているのに対し、NTTは「こちらから自主的に請求はしていない」(関係者)としている。

NTTの澤田社長は28日、デジタル技術を業務改革などにつなげるDX(デジタルトランスフォーメーション)について、平井氏から意見交換を求められたことを明らかにし、「いい機会だったのでこちらで食事を用意した。利害関係人ではないので会食をしてしまった。認識が甘かった」と陳謝した。接待したレストランは現在、閉鎖中で、今後廃止を検討するという。【後藤豪、村尾哲】

平井デジタル相、事後割り勘も「関係ない」 事実上の接待だが…大臣規範に抵触しないとの認識

東京新聞 2021年9月28日 21時05分

NTTから高額接待を受けデジタル庁幹部が処分された問題で、同席していた平井卓也デジタル相は28日の閣議後会見で、週刊文春からの取材をきっかけに同社に飲食代を支払ったことを明らかにした。NTTとの会食は「割り勘」ではなく、事実上の接待と言え、国民の疑惑を招く行為を禁じる大臣規範に抵触しないとの認識を示した。(坂田奈央)

平井氏はこの問題が発覚した6月時点では、会食が大臣規範に抵触しない理由として「割り勘」を挙げていた。実際の支払いが会食から半年以上がたった文春の取材後だったことを認めたことで、従来の説明と食い違う形となった。だが、今度はNTTと利害関係がないことを規範に触れない理由として強調し、「支払っている、いないということはまず関係ない」と強弁した。

この問題では、同席していたデジタル庁の赤石浩一デジタル審議官が24日付で減給処分を受けた。平井氏は処分公表時には、自身の同席や大臣給与1カ月分の自主返納を明らかにしていなかったが、「あえて公にしなくてもよかろうと思っていた」と述べた。給与を返納する理由については、赤石氏が処分されたことへの「一定の責任」とした。

平井氏が参加したNTTの接待は昨年10月と12月に行われ、赤石氏のほかに向井治紀同庁参与も同席。平井氏は文春から取材があった6月21日に3人分の飲食、タクシー、土産の代金22

万円をNTTに支払った。向井氏についても、今月1日付でいったん退職してから参与に就いており、退職前の行為を理由に処分がなかった。

◆「抵触しない」の判断は平井氏自身

NTTからの接待について、平井卓也デジタル相は大臣規範に触れる行為ではないと主張する。だが、規範の条文は書きぶりが曖昧で、抵触するかどうかの判断も大臣ら当事者が行うため、その抜け穴ぶりが改めて浮き彫りとなった。

大臣規範で禁じられている主な行為	▶ 営利企業の役員職員の兼職
	▶ 株式、不動産、ゴルフ会員権など 在任期間中の取引
	▶ 国民の疑惑を招きかねない大規模な 政治資金パーティーの開催
	▶ 関係業者との接触に当たって、供応接待、 職務に関連して贈り物や便宜供与を受け ること等あって国民の疑惑を招くこと
	▶ 未公開株式を譲り受けること

大臣ら政務三役を対象にした大臣規範は、政治への国民の信頼確保などを目的に2001年に閣議決定された。「関係業者」からの接待を一応は禁じるものの、条文は「供応接待を受けること、職務に関連して贈り物(おくりもの)や便宜供与を受けること等であって国民の疑惑を招くような行為をしてはならない」と分かりにくい。政府関係者は「接待の定義もなく、『等』が入ることで恣意的な解釈の余地は残る」と指摘する。

平井氏は28日の会見で、規範に触れないと判断したのは自分自身だと説明。NTTグループ全体では国のデジタル事業の受注実績も豊富だが、NTT自体が事業を行わない持ち株会社であることを理由に、利害関係のある「関係業者」に当たらないと主張する。接待に同席した赤石浩一デジタル審議官は処分を受けたが、平井氏は割り勘だったかどうか「関係ない」とした。

不透明な「事後割り勘」が明らかになり、大臣規範の「国民の疑惑を招く行為」に当たらないかとも会見では問われたが、「疑惑を招くかは人によって違うと思う」などと開き直った。

NTTの接待問題を巡っては、総務省の大臣経験者らへの高額接待が明らかとなり、今回の平井氏と同様に元閣僚らは自らの判断で大臣規範に触れないと主張。これを追認するように、政府は3月、規範に触れるかは大臣らが自分で判断すべきだとする答弁書を閣議決定した。(森本智之)

NTT接待「国民の疑惑を招くかは人によって違う」平井デジタル相の会見詳報

東京新聞 2021年9月28日 21時00分



平井卓也デジタル相

NTT接待に関する平井卓也デジタル相の閣議後会見での主なやりとりは次の通り。

記者 費用を支払った経緯は。

平井氏 週刊文春からNTTとの会食に関する事実確認依頼があったことから、NTTに確認して、6月21日に請求を受けて支払った。

記者 6月25日の会見で「割り勘として問題ないようにきちり支払った」と言った。会食から半年以上たって支払ったのに

なぜこのように説明したのか。

平井氏 その時点において、割り勘で支払っているという事実関係をお話しさせていただいただけ。

記者 大臣規範では供応接待は禁止。なぜ問題ないのか。

平井氏 (規範では費用を) 支払っている、支払っていない、は関係ない。今回の事案について (NIT とは) 所管の関係がなく、直接の契約もない。最新の技術動向について意見交換しただけで全く国民の疑念を抱くものには当たらない。

記者 後から問題が発覚して、今も疑念を抱くものには当たらないと言えるか。

平井氏 国民の疑念を招くかどうかは、人によっていろいろ違うと思う。

記者 支払いが半年以上後になったので、同席した官僚は倫理規程違反になった。

平井氏 支払っているか、支払ってないかは今回の処分の理由ではないんじゃないか。

(※事務方が助言)

ああ、そういうことか。ただ、今回、その場で払っていたとしても、多分処分の対象になっている。

事務方 払ったが遅かったので処分された。

平井氏 あ、そういうことなのか。すいません。理解しました。早く払っておけばよかった、そういうふうに思います。

記者 請求書について NIT に確認したり、事前に払う努力はしたのか。

平井氏 そういうことって普通しませんよ。一般のレストランならともかく、社員食堂でしょう。私もいろんな業界の方々におごるケースも結構あります。そのことを政治資金報告書に書いてないケースも非常にあるし、いちいち請求書をチェックすることは、私自身はしていません。

記者 なぜ文春の取材をきっかけに、支払ったのか。

平井氏 (自身と) 同席した公務員の立場が違うということだと思います。

記者 同席した幹部のためを思って、払ったと。

平井氏 うん、ま、そういうことになりますかね。

自民総裁選 4 候補は無回答 沖縄南部土砂の基地建設使用で質問状

朝日新聞デジタル藤田直央 2021 年 9 月 28 日 19 時 39 分



沖縄本島南部での遺骨収集=2005 年

政府が沖縄県名護市辺野古で進める米軍基地建設の工事用土砂の調達候補地に、今も沖縄戦の遺骨が見つかる本島南部を加えた問題で、那覇市の遺骨収集団体「ガマフヤー」が今月、自民党総裁選の 4 候補と他党の各党首に公開質問状を送った。撤回を求めて対応を尋ねたが、締め切り後の 28 日までに 4 候補からは回答が届かなかった。

立憲民主や共産、社民、れいわ新選組の各党は反対の立場を示

し、公明党は政府に検討を促すとした。ガマフヤー代表の具志堅隆松さんは 4 候補から回答がないことについて、「基地建設の是非でなく戦没者の尊厳という人道問題を問うているのに、気づいてもらえないのだろうか。この人たちが国を主導するののかと思うと残念を通り越して悲しい。衆院選に出る人たちにも考えてほしい」と話す。

回答が届いた各党首の見解の概要は次の通り。



米軍基地建設で埋め立て工事が進む辺

野古沖=2021 年 7 月、沖縄県名護市、朝日新聞社機から

立憲・枝野幸男代表 党として辺野古新基地建設は中止としており、埋め立て工事に多くの沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る南部の土を使うことは、遺族や国民の心情から到底許されない。

公明・山口那津男代表 南部の土砂が必要か、(政府が調達候補地に南部を加えた計画変更を沖縄県が)承認後の工事の実施段階で防衛省に説明を求め、必要があれば協議したい。沖縄の遺骨収容を加速する。

共産・志位和夫委員長 政府は戦没者の無念と遺族の心情に寄り添い、遺骨の収集と返還に全力を挙げるべきだ。戦没者を冒瀆(ぼうとく)する土砂採取計画を撤回させ新基地建設を中止させる。

社民・福島瑞穂党首 南部土砂を新基地建設に使うことは国が行った慰霊行為の自己否定だ。遺骨が眠っていることが明らかな土地での土砂採掘を禁止、制限する特別法が必要だ。

れいわ・山本太郎代表 遺骨が含まれる土砂を埋め立てに使うのは冒瀆だ。生物が多様で地盤が軟弱な辺野古での新基地建設より、政府主体で遺骨収集を加速させることが重要だ。(藤田直央)

しんぶん赤旗 2021 年 9 月 29 日(水)

「オール沖縄」 活気と結束 4 選挙区完勝・平和の心全国へ政権交代で新基地ストップ

次期総選挙で、日本共産党の、あかみね政賢沖縄 1 区予定候補ら「オール沖縄」の 1～4 区全員勝利を目指し、オール沖縄の共同はこれまでにないくらいの活気や結束の強さを見せています。

「政権交代」を合言葉に、必勝に向けた沖縄県内全域での大攻勢を、さらに強める構えです。



(写真)「オール沖

縄」の合同街頭演説後、必勝の決意を固め合う(2 列目の左 3 人目から右へ) 金城、ヤラ、新垣、あかみねの各小選挙区予定候補と、参院議員や県議ら=16 日、沖縄県庁前

オール沖縄は、1 区のあかみね、2 区の新垣クニオ、3 区のヤラともひろ、4 区の金城トオルの 4 人の予定候補を先頭に、菅義

偉首相の政権投げ出しにも機敏に対応し、団結の強さを目に見える形で示してきました。

合同街宣

13日に4予定候補は合同記者会見を開き、「国民の命とくらしを最優先する政治へ変えよう。政権交代で、沖縄の民意を国政に反映させる新しい政権を実現しよう」と、県民に呼びかける共同アピールを発表しました。沖縄地元紙も報じ、注目を集めました。

4予定候補は15、16の両日で合同街頭演説を、県内四つの小選挙区内で実施。それぞれの場所には、各区内のオール沖縄の地方議員も結集しました。

合同街頭演説では、「オール沖縄は特定のリーダーが引っ張っているのではありません。県民の一人ひとりの思いが結集した運動体なのです」（金城トオル予定候補）と、オール沖縄の原点が熱く語られました。どの演説場所でも1～4区の全員勝利が、演説で明確に述べられ、「本気の共闘」「気持ちの良い共闘」が示されました。



(写真)「まちかど街頭演説会」後、

演説を聞いていた市民と対話する、あかみね氏(右)＝26日、那覇市

政策明記

市民連合と4野党が8日に合意した共通政策に、同県名護市辺野古の米軍新基地建設を中止することが明記されたことが、「政権交代で新しい政権ができれば新基地を止められる」とオール沖縄陣営を大きく激励し、力を引き出すことにもつながっています。

25日の日本共産党のオンライン演説会で、保守・中道政策集団「新しい風・にぬふあぶし」の、翁長雄治県議(故・翁長雄志前知事の次男)がこう熱く訴えました。「あかみね政賢さんの勝利なくして、オール沖縄の勝利・政権交代はかないません」。1区での必勝に向けて全力で頑張る決意を表明しました。

翁長県議は「オール沖縄は、保守と革新がお互いの支援者の声を背に、一緒に沖縄を前に進めてきました。(全国の市民と野党の共闘でも)同じように共に前に進むことができる」と確信しています。政権交代で、国民の声を聞き、生活をしっかり見る、責任を持つ政権をつくりましょう」と呼びかけました。

「オール沖縄の風が吹き続けている。スクラムを組んで沖縄の問題を解決していきます(4区の金城予定候補)、「ぜひともオール沖縄代表で1区から4区まで全て勝ち抜いて沖縄の声を国会に届ける(3区のヤラともひろ予定候補)、「沖縄の良識、誇り、尊厳を、来たる衆議院選挙で今一度、示していきましょう(2区の新垣クニオ予定候補)など、連帯の訴えも配信されました。

オンライン演説会の視聴者から「オール沖縄は健在だと実感した」「頑張る気持ちになった」「沖縄の平和の心を国政に届ける宝の議席、あかみねさんの議席の値打ちが分かった」などの感想が寄せられています。

前進誓う

オール沖縄の攻勢に対し、新基地建設推進の自公などの勢力もビラの全戸配布や街頭宣伝で圧倒しようとするなど、巻き返しを強めています。日本共産党やオール沖縄は、さらなる攻勢と共同の力で打破する構えです。

あかみね氏は26日に那覇市内で行った「まちかど街頭演説会」で、新型コロナウイルス感染爆発と医療崩壊が起こったのは、自公政権が医師や保健所を減らすなどして、「医療体制が脆弱(ぜいじゃく)になった」からだと指摘。「国民の命を軽視する自公政権を倒さない限り、政治は改まりません」と強調しました。

市民連合と4野党の共通政策で、医療崩壊から国民を守ることや格差と貧困を是正することを約束していることを紹介しました。

あかみね氏は、辺野古の新基地建設を許さない県民によるオール沖縄の誕生が、全国の野党共闘につながった意義を改めて紹介。「野党共闘で新政権をつくるには、引き続きオール沖縄の前進と拡大が必要です。県民が頑張れば、日本の政治を変えられる力になる。ともに頑張ろうではありませんか」と呼びかけました。

演説会をSNSで知って駆け付けた那覇市在住の女性(56)は市民連合と4野党の共通政策を「もっと工夫して広めていかないといけない。今度の選挙で政権を代えるんだと多くの有権者に分かってもらい、投票に行ってほしい」と語り、あかみね氏を応援すると述べました。

演説を聞いた女性(50)は「戦争につながる米軍新基地建設や基地の強化はやめさせて、平和に暮らせるようにしてほしい」と訴えました。

しんぶん赤旗 2021年9月29日(水)

米海兵隊 自動回転の訓練なし オスプレイ 航空法「違反」 日本平和委・本紙が調査

米海兵隊MV22オスプレイの訓練マニュアルに、回転翼機(ヘリコプター)が飛行中にエンジンが停止した場合に滑空して着陸するオートローテーション(自動回転)の訓練の項目がないことが日本平和委員会と本紙の調査でわかりました。オスプレイは、日本国内で回転翼機として運航できる航空法の要件を満たさない「違法」な機体であることが改めて浮き彫りになりました。(佐藤つよし)

日本の航空法では「回転翼航空機は全発動機が不作動である状態で、自動回転飛行により安全に進入及び着陸できるものでなければならない(航空法施行規則付属書第1)」と規定しています。

しかし、米海兵隊のMV22Bの訓練・準備マニュアル(2018年4月16日)には、オートローテーションの記述は陸上の学校での教育1カ所で、指導下の操縦士に空気力学について「どうV22に適用するか入門的知識を持たせる」ことを目標にする「議論」だけです。海兵隊の他のヘリのマニュアルでは、実機とシミュレーター(模擬訓練装置)の訓練を明記しています。

防衛省は、12年の普天間基地(沖縄県)へのMV22配備や20年の木更津駐屯地(千葉県)への陸自オスプレイ配備の際に、シミュレーターの視察結果として「オートローテーション機能を有していることを確認」したと説明していました。

うそ明白に 飛行やめよ

日本平和委員会の千坂純事務局長の話 私たちは何度も交渉

でこの問題を追及し、防衛省は「オートローテーション機能はある。訓練はシミュレーターでやっている」と強弁していました。そのうそがはっきりしました。この間も山形、仙台空港への緊急着陸をくり返しています。オスプレイを配備・飛行させることは人命を脅かす重大問題です。ただちに配備・飛行を中止せよの声を広げていきたい。

日英、「円滑化協定」交渉入り 安保協力強化、来月開始

2021/9/28 13:11 (JST)共同通信社



米海軍横須賀基地に向け東京湾の浦賀水道を航行

する英空母クイーン・エリザベス。奥は海上自衛隊の護衛艦いずも=4日

日本と英国は、自衛隊と英国軍の共同訓練などに関する「円滑化協定 (RAA)」の締結に向けた交渉に入ることで合意した。10月7日に初会合を開く。茂木敏充外相が28日の記者会見で明らかにした。軍事的影響力を強める中国をにらんだ対応。インド太平洋地域で英国との防衛協力を促進する狙いがある。

安全保障分野で関係国との連携を図る日本政府は、オーストラリアとの円滑化協定締結を目指しており、昨年11月の日豪首脳会談で大枠合意に達している。英国とも早期締結を図ることで、中国の海洋進出をけん制したい考えだ。

海自、英潜水艦と初訓練 インド太平洋で協力強化

2021/9/28 16:23 (JST)9/28 16:27 (JST)updated 共同通信社



防衛省

海上自衛隊は28日、英海軍の潜水艦1隻と海自の潜水艦1隻が日本周辺の海域で14、15両日に対潜水艦戦の訓練をしたと発表した。海自によると、海自が英潜水艦と共同訓練するのは初めて。英国はインド太平洋への関与を強めており、日本との防衛協力を進め、存在感を示す狙いがあるとみられる。

潜水艦は「機密の塊」で、位置など秘匿性が極めて高く、各国の海軍が運用に最も神経を使う存在。自衛隊の潜水艦が、米軍以外の潜水艦と訓練するのは異例で、日英の軍事的な連携が急速に深まっていると言えそうだ。

海自は、双方の潜水艦の艦名を公表していない。

日英、「準同盟国」の関係構築で中国けん制 円滑化協定の交渉入りへ

毎日新聞 2021/9/28 16:32 (最終更新 9/28 16:32)



茂木敏充外相

日英両政府は10月7日から、自衛隊と英国軍の連携強化に向けた「円滑化協定」の締結交渉に入る。茂木敏充外相が明らかに

した。2020年11月に同協定締結で大筋合意したオーストラリアに続き、英国とも「準同盟国」としての関係構築を急ぎ、海洋進出を強める中国をけん制する。

茂木氏は28日の記者会見で「日英両国は基本的な価値を共有するグローバルな戦略的パートナーだ」と強調。英空母クイーン・エリザベスの日本寄港などを通じて両国は安全保障分野での協力実績を積み重ねているとし、同協定を通じ「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力強化を図る方針を示した。

円滑化協定は、自衛隊と英軍が共同訓練や災害救助などで相互訪問するルールを定めるもので、出入国手続きの簡略化や課税免除、事件・事故を起こした隊員を処罰する手続きなどが含まれる。日英は17年の首脳会談で共同訓練などの取り組み推進で合意し、同協定の交渉入りに向けた調整を進めていた。【宮島寛】

日英、共同訓練円滑に 協定締結へ交渉開始

日経新聞 2021年9月28日 17:00



茂木敏充外相

茂木敏充外相は28日の記者会見で、自衛隊と英軍の共同訓練をやすくするため英政府と「円滑化協定」の交渉に入ると発表した。互いの国に部隊が入国する手続きを簡素にする。軍備を増強する中国への抑止を念頭に、英国との防衛協力を強化する。円滑化協定は自衛隊と他国の軍隊が相手国に一時的に滞在するあいだの活動について規定する。自衛隊員や英軍関係者らの入国審査や、武器や車両など訓練に使う装備を持ち込む手続きを簡単にする。

英政府と10月7日に初会合を開く。茂木氏は「防衛協力をさらなる高みに引き上げるための基盤となる法的枠組みだ」と説明した。「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた協力の強化に資する」と語った。

日本は米国と地位協定を結んでいるほか、オーストラリアと円滑化協定の締結に向け大枠合意した。英国とは2017年の首脳会談で「自衛隊・英軍の共同訓練の促進のため、法的な手続きなどを改善するための枠組みに取り組む」と確認した。

英国はインド太平洋地域に関心を高めている。9月には最新鋭空母「クイーン・エリザベス」が日本に寄港した。

日英 共同訓練時の対応定める“円滑化協定”締結へ 交渉を開始

NHK2021年9月28日 14時17分



茂木外務大臣は閣議のあとの記者会見で、日本とイギリスの安全保障協力を強化するため、自衛隊とイギリス軍が共同訓練を行う際などの対応を定める、日英円滑化協定の締結に向けた交渉を開始すると発表し、早期の妥結を目指す考えを示しました。

この中で茂木外務大臣は「日英両国は、自由や民主主義などの基本的価値を共有するグローバルな戦略的パートナーだ。今月には

イギリスの空母『クイーン・エリザベス』が日本に寄港するなど、両国は防衛協力を強化してきている」と述べました。そのうえで茂木大臣は、イギリスとの安全保障協力のさらなる強化に向けて、来月7日、日英円滑化協定の締結に向けた交渉を開始すると発表しました。

円滑化協定は、自衛隊とイギリス軍の相互訪問を円滑にすることを目的として、共同訓練などを行う際の出入国手続きや、事件・事故を起こした際の裁判権などをあらかじめ取り決めておくものです。

日本がこの協定の締結に向けて交渉入りするのは、オーストラリアに次いでイギリスが2か国目で、茂木大臣は自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、早期の妥結を目指す考えを示しました。

サイバー攻撃の脅威「断固対応」 政府、新戦略を閣議決定

2021/9/28 10:46 (JST)9/28 10:53 (JST)updated 共同通信社



閣議に臨む（左から）茂木外相、菅首相、麻生財務相＝28日午前、首相官邸

政府は28日の閣議で、サイバー分野の安全確保に関する今後3年間の目標や対処方針を示した「サイバーセキュリティ戦略」を決定した。サイバー攻撃の脅威として中国、ロシア、北朝鮮を初めて明記。「全ての有効な手段と能力を活用し、断固たる対応をとる」と強調した。

新戦略は、サイバー空間について「地政学的緊張を反映し国家間の競争の場となっている」と指摘。「国家の関与が疑われるサイバー活動」として中国、ロシア、北朝鮮を名指しした。

脅威に対しては、米国やオーストラリア、インドなどと連携し「非難等の外交的手段や刑事訴追等の手段も含め、しかるべく対応する」とした。

新サイバーセキュリティ戦略 閣議決定 外交・安全保障分野優先

NHK2021年9月28日 10時50分

政府は、28日の閣議で、新たな「サイバーセキュリティ戦略」を決定し、外交・安全保障上のサイバー分野の優先度を高めるほか、デジタル庁を司令塔とするデジタル改革と一体となったサイバーセキュリティを確保するなどとしています。

今後3年間の政府の対策の指針となる、新たな「サイバーセキュリティ戦略」では、中国やロシア、北朝鮮が、サイバー能力を増強させて、情報を盗み取ることなどをねらったサイバー攻撃を行っていると思われると指摘しています。

そのうえで、外交・安全保障上のサイバー分野の優先度をこれまで以上に高めるとともに「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、アメリカやオーストラリア、インドのほか、ASEAN＝東南アジア諸国連合などとの協力を積極的に推進するとしています。

また、デジタル経済の浸透や新型コロナウイルスの感染拡大を受けたテレワークの普及などにより、サイバー空間がさらに公共化

していると指摘しています。

そして、今月発足したデジタル庁を司令塔とするデジタル改革と一体となったサイバーセキュリティを確保しインフラ関係の企業や大学、教育機関などとも連携し、国全体としてリスクの低減を図るとしています。

北朝鮮から「弾道ミサイル発射の可能性」 防衛省発表

日経新聞 2021年9月28日 7:26 (2021年9月28日 13:47 更新)



北朝鮮が3月に発射したミサイル（朝鮮中央通

信＝共同）

防衛省は28日、北朝鮮から「弾道ミサイルの可能性のあるものが発射された」と発表した。詳細は分析中としている。北朝鮮は15日に弾道ミサイルを発射したばかり。

政府高官は日本の排他的経済水域（EEZ）の外に落下したとみられると話した。

加藤勝信官房長官は28日の記者会見で「北朝鮮が内陸部から1発の弾道ミサイルの可能性のあるものを東方向に発射した」と説明した。航空機や船舶への被害は確認されていないと述べた。

「弾種は弾道ミサイルであるか否かを含めて総合的・専門的に分析する必要がある」と指摘した。北朝鮮への抗議などは分析結果を踏まえて対応すると説明した。

菅義偉首相は首相官邸で記者団に「政府はこれまで以上に警戒監視を強め、発射状況を現在まさに分析中だ」と強調した。

関係省庁に①情報収集・分析と国民への迅速な情報提供②航空機や船舶の安全確認の徹底③不測の事態に備え万全の態勢をとること――の3点を指示したと語った。

北朝鮮、新型ミサイル実験か 短距離・低高度を飛行

日経新聞 2021年9月28日 18:00



北朝鮮のミサイル発射を報じる韓国の放送局（28日、ソウル駅）＝AP

【ソウル＝恩地洋介】北朝鮮が28日に発射した短距離ミサイルについて、韓国軍は飛行速度などから従来の弾道ミサイルとは異なる種類の可能性があるとみている。米韓両国がミサイルの特定や政治的な意図について分析を急いでいる。

北朝鮮を巡る最近の動き	
8月	米韓合同軍事演習
9月13日	朝鮮中央通信が11、12両日の新型巡航ミサイル発射伝える
15日	短距離弾道ミサイル2発を発射。韓国軍もSLBM発射実験 金与正氏が談話で「正常な自衛的活動」と主張
21日	文大統領が国連演説で朝鮮戦争の終戦宣言を提案
24日	金与正氏が談話で、韓国に敵対的言動を改めるよう要求
25日	金与正氏が談話で、南北首脳会談を論議する可能性を示す
28日	短距離ミサイルを発射

韓国軍によるとミサイルは午前6時40分ごろ、中国との境界に

近い慈江道の舞坪里(ムピョンリ)から日本海に向けて1発が発射された。軍需工場が集積する山間部で、2017年7月に大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射した場所だ。



日本の防衛省は弾道ミサイルの可能性を指摘したが、韓国軍は飛行特性から断定していない。聯合ニュースによると、飛行距離は200キロメートル未満で、低高度を飛んだ。韓国軍は着弾地点を明らかにしていない。

北朝鮮は多様なミサイルの開発を急いでいる。今月11、12両日は新型の長距離巡航ミサイルを、15日には列車に連結した発射台から短距離弾道ミサイルを撃った。

金正恩(キム・ジョンウン)総書記が1月の朝鮮労働党大会でふれた「極超音速滑空兵器」の実験だった可能性を指摘する韓国の専門家もいる。

ミサイル発射とほぼ同時刻に、国連総会では北朝鮮の金星(キム・ソン)大使が一般討論演説した。米韓の武器開発を批判したうえで「同等の武器を開発、保有することは誰も否定できない正当な権利だ」と主張。米韓合同軍事演習の中止などを要求した。米インド太平洋軍は北朝鮮のミサイル発射を「違法な兵器計画がいかに関心を不安定にするかを浮き彫りにした」と非難した。「米領土や同盟国に差し迫った脅威をもたらすものではない」とも指摘した。

韓国大統領府はミサイル発射を受けて「遺憾」の意を表明するにとどめた。15日の弾道ミサイルには文大統領が「挑発」という言葉を使ったが、今回は批判のトーンを抑えた。文政権への揺さぶりを強める北朝鮮を刺激しないためとみられる。

金与正(キム・ヨジョン)朝鮮労働党副部長は15日以降に3度も談話を出し、文氏の言動や韓国の敵対姿勢をなじった。25日の談話は、韓国が敵対的な言動を控えれば南北首脳会談が論議される可能性にまで言及した。

平壤では28日、国会に相当する最高人民会議が予定されている。指導部人事に加え、対外的な発信があるかどうか注目されている。

北朝鮮「極超音速ミサイルの発射実験きのう初めて実施」と発表 NHK2021年9月29日7時10分

北朝鮮は、国防科学院が新たに開発した極超音速ミサイル「火星8型」の発射実験を28日初めて行ったと発表しました。これは、29日付けの北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が伝えたもので、28日午前、北部のチャガン(慈江)道で、国防科学院が新たに開発した極超音速ミサイル「火星8型」の発射実験を初めて行ったと伝えました。

紙面には、ミサイル1発がオレンジ色の炎を吹き出しながら上昇していく様子を捉えた写真が掲載されていて、キム・ジョンウン(金正恩)総書記の側近のパク・チョンチョン党政治局常務委員が立ち会ったとしています。

発射実験では「火星8型」について「飛行の操縦性と安定性を確かめた」としたうえで「分離された滑空飛行の弾頭の誘導機動性や、滑空飛行の特性をはじめ、技術的な指標を確認した」ということです。

また「国家の自衛的防衛力をあらゆる方面で強化する上で大きな戦略的意義を持つ」として、実験の結果、すべての設計上の要求を満たしたとしています。

韓国軍は、北朝鮮が28日午前6時40分ごろ、チャガン(慈江)道から東に向けて短距離ミサイル1発を発射したことを明らかにして、北朝鮮の29日の発表はこの発射を指すとみられません。

極超音速兵器 その特徴は

防衛白書によりますと、「極超音速兵器」は、音速の5倍にあたるマッハ5以上の「極超音速」で飛行する兵器で、その速さだけではなく、長時間、低い軌道でコースを変えながら飛ぶ特徴があり、探知や迎撃がいつそう困難になるということです。

また、専門家などによりますと、極超音速兵器の開発はアメリカや中国、ロシアが行っていて、「極超音速滑空兵器」は、発射されたあと、加速せずに低い軌道でコースを変えながら標的に向かって滑空するというものです。

このほか、極超音速で空気を取り入れながら加速することが可能な「極超音速巡航ミサイル」がありますが、より高い技術が必要だとしています。

北朝鮮は、ことし1月の朝鮮労働党大会で、極超音速兵器の開発に言及していて、関係国が警戒を強めていました。

アフガン政府軍崩壊「驚いた」 米国防長官、議会で初証言 2021/9/29 00:53 (JST)共同通信社



米上院軍事委員会の公聴会で証言するオースティン国防長官=28日、ワシントン(ロイター=共同)

【ワシントン共同】米上院軍事委員会は28日、アフガニスタン駐留米軍撤退と今後の対テロ作戦についてオースティン国防長官ら呼び公聴会を開いた。オースティン氏は、アフガン政府軍がイスラム主義組織タリバンと戦わずに崩壊したことに「驚いた」と述べ、幹部の腐敗があったと主張した。8月30日の撤退完了後、オースティン氏が議会で証言するのは初めて。

公聴会で証言した米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は、アフガン政府軍の崩壊の兆しを見落としていたと言及。「われわれは引き続き、テロリストの攻撃から米国を守る」と強調した。

極超音速弾、米で飛行実験成功 次世代戦力の実用化へ「前進」 2021/9/28 09:41 (JST)9/28 09:59 (JST)updated 共同通信社

【ワシントン共同】米国防総省は27日、音速の5倍以上の速度で飛ぶ極超音速ミサイルの飛行実験を先週行い、成功したとの声明を発表した。同実験の成功は初めてという。研究開発を担当する国防高等研究計画局(DARPA)の関係者は、次世代戦力の

実用化に向け「一步前進した」としている。

国防総省は実験した場所や具体的な日時を公開していない。DARPAによると、米レイセオン・テクノロジーが開発したミサイルが航空機から切り離され、極超音速を生み出す米ノースロップ・グラマン製の「スクラムジェットエンジン」を活用して飛行した。

米国の新外交戦略、対中国にらむも欧州諸国と亀裂 インド太平洋地域の新枠組「クアッド」「オーカス」

東京新聞 2021年9月27日 06時00分

バイデン米政権は、中国への対抗を中心としたインド太平洋重視の新外交戦略を打ち出した。「AUKUS（オーカス）」「クアッド」などの枠組みで民主主義の同盟国などと関係を強化し、競争に打ち勝つことを目指す。だが、欧州の同盟国とはかえって亀裂を生み、インド太平洋地域での軍事的な緊張の高まりに懸念も出ている。（ワシントン・金杉貴雄）



◆「中国に向けたもの」

「この会議は、私が国連で話した道筋を具体化するものだ」。バイデン米大統領は24日、対面式で初の日本、オーストラリア、インドとのインド太平洋地域4カ国による「クアッド」首脳会合でリーダー然として中央に座り、誇らしげに語った。

バイデン氏はこの3日前、国連総会で米外交の新戦略を表明。30分の演説で「中国」の言葉は一度も使われなかったが、それは「ほとんどが中国に向けたものだったから」（米外交筋）だ。

新戦略でバイデン氏は、米中軸同時テロ以来の「20年の戦争を終わらせた」と強調した上で「最も重要な地域」のインド太平洋に国力を集中すると宣言。「新冷戦は求めない」と緊迫度を下げながら、同盟国などと中国に対抗する意思を鮮明にした。

泥沼の戦争は避けながら同盟国との協力で覇権を維持し、新型コロナや気候変動など全世界的な課題では中国から協力を引き出す。これが「バイデン新外交」の意図だ。



24日、米ホワイトハウスで、日米豪印4カ国首脳による初の直接会合に臨む(手前右から時計回りに)

菅首相、インドのモディ首相、バイデン米大統領、オーストラリアのモリソン首相＝AP

◆宇宙・サイバー領域も協力

バイデン新外交の土台の1つ、クアッドは「軍事同盟ではない」（ホワイトハウス高官）ものの、経済・軍事で重要な新興技術やサイバー、宇宙も含め、古い軍事同盟の枠を超えた幅広い安全保

障協力を進める。

参加国のなかでもオーストラリアは「対中姿勢が劇的に変わった」と外交関係者を驚かせている。米中バランス外交をとっていたが昨年、新型コロナ発生源を巡る対立で中国から経済報復を受けたことで、急速に関係が悪化した。

オーストラリアは米英と安全保障枠組み「オーカス」も創設。フランスとの通常動力型潜水艦契約を破棄し、米英の協力で原子力潜水艦導入を表明した。

速度が速く長時間潜航が可能な原潜導入には、自国周辺だけでなく、台湾近海を含む南シナ海で中国をけん制する狙いがあるとされる。「オーストラリアは（米中との間で明確に米国を選ぶという外交政策上の）後戻りできないルビコン川を渡った」。同国立大ロリー・メドカーフ教授は米メディアにそう指摘した。

◆欧州各国からは不信感も

だが、米政権の新戦略が狙い通りに功を奏するかは、早くも暗雲が漂う。同盟国にもかかわらず事前通告なしに契約を破棄されたフランスは、米国に激怒。さらにアフガニスタンからの米軍撤退が一方向的に進められたことで、退避が間に合わなかった欧州各国からは「結局は自国利益のためなら他国は顧みないのか」との不信が渦巻く。このままでは「対中包囲網」にほころびが生じかねない。

インド太平洋地域での緊張の高まりも懸念される。中国紙は「オーストラリアは中国のミサイルの標的となる」と警告。インドネシアは、軍拡競争に「深く懸念している」との声明を発表した。

日本も2015年の安全保障関連法の「武器等防護」で、自衛隊が南シナ海などでの共同訓練で米豪軍への防護が可能となった。米中対立の渦中に巻き込まれる危険は強まっている。

連合会長に芳野友子氏推薦へ 初の女性、JAM 出身

2021/9/28 22:44 (JST)共同通信社



連合副会長の芳野友子氏（JAM 提供）

10月に任期満了となる連合の神津里季生会長（65）の後任人事を巡り、役員推薦委員会が28日、東京都内で記者会見し、中小の製造業などでつくる産業別労働組合（産別）「JAM」出身の芳野友子副会長（55）を推す方針を正式に発表した。就任すれば連合初の女性会長となる。事務局長には日教組の清水秀行委員長（62）を推薦する。

新会長は10月6日の定期大会で正式に選ばれる。会長選には非正規労働者が多く加入する「全国ユニオン」の鈴木剛副会長（52）も出馬を検討、2005年以来、16年ぶりの選挙戦となる可能性がある。

連合初の女性会長、芳野友子氏就任へ... 10月6日定期大会で選任見込み

読売新聞 2021/09/28 19:46

連合は28日、中央執行委員会（中執）を開き、10月で任期

りきお

満了となる神津里季生会長の後任に、芳野友子副会長を推薦する役員推薦委員会の方針を了承した。10月6日の定期大会で選任される見込みで、連合で女性が会長に就任するのは初めてとなる。

中執では、相原康伸事務局長の後任に日本教職員組合の清水秀行中央執行委員長を推薦する方針も了承した。官公労系からの事務局長就任は初めて。

連合の委員会、次期会長に芳野友子・副会長を推薦

毎日新聞 2021/9/28 18:58 (最終更新 9/28 18:59)



連合の神津里季生会長＝滝川大貴撮影

日本労働組合総連合会（連合）の役員推薦委員会は28日、10月に任期満了を迎える神津里季生会長の後任として、ものづくり産業労働組合（JAM）出身の芳野友子・連合副会長を推薦する人事案を中央執行委員会に報告した。就任すれば、1989年に発足した連合初の女性会長となる。また、次期事務局長には日本教職員組合（日教組）委員長の清水秀行氏、会長代行にはUAゼンセン会長の松浦昭彦氏と自治労委員長の川本淳氏を、それぞれ推薦する。いずれの役職も10月6日の定期大会で選出される。

連合では、傘下の産業別労働組合（産別）の代表からなる役員推薦委員会で人事案を検討し、中央執行委員会に推薦。10月の定期大会で正式に選出する。候補者が複数いる場合は選挙になる可能性もある。会長職には、全国コミュニティ・ユニオン連合会の鈴木剛会長が立候補を検討している。

芳野氏は、ミシンメーカーJUKIの労組で中央執行委員長を務め、2015年から中小メーカーを中心に構成する産別・JAMの副会長も務める。

これまで連合の会長職は、基幹労連出身の神津氏を含め、影響力や規模が大きい産別の出身者が務めてきたが、芳野氏が就任すれば、JAM出身者として初めて。また事務局長も、清水氏が就任すれば連合初の官公労系労組出身の事務局長となる。

会長人事を巡っては、現事務局長の相原康伸氏やUAゼンセンの松浦氏、運輸労連委員長の難波淳介氏らの名前が挙がったが、出身産別の反対などでいずれも調整がつかず、後任選びが難航していた。28日に記者会見した役員推薦委員会の難波淳介委員長は今回の人事案について「(新型コロナウイルスの感染拡大など)時代の転換点を迎えている。産別の規模ではなく、幅広い人材の中から時代の要請に合った人物を推薦すべきだと考えた」と語った。【中川聡子】

連合会長に初の女性、芳野氏を推薦

産経新聞 2021/9/28 20:42

連合の役員推薦委員会は28日、連合中央執行委員会に対し、次期会長に「ものづくり産業労働組合（JAM）」副会長の芳野友子氏を、次期事務局長に日本教職員組合（日教組）委員長の清水

秀行氏をそれぞれ推薦すると報告した。両氏は10月6日の定期大会で選出される見通し。芳野氏は女性初の会長、清水氏は官公労系の労働組合出身者として初の事務局長となる。3期6年務めた神津里季生（りきお）会長は10月の任期満了で退任する。

連合新体制 求心力低下に懸念 政治活動が課題

産経新聞 2021/9/28 20:43 原川 貴郎

連合の次期会長と次期事務局長は、役員を改選する定期大会が目前に迫った段階で、初の女性会長と初の官公労組出身事務局長のコンビに固まった。人選が遅れた最大の要因は、神津里季生会長と相原康伸事務局長の政治路線に対する組織内の強い反発だ。10月に発足する新執行部は目前に迫る衆院選への対応や、政治活動で傘下の労組をどう統率するかなど課題が山積している。

連合の会長、事務局長の人選は2年に一度、10月に開かれる定期大会を控えた8月の中央執行委員会に、役員推薦委員会が報告するのが慣例となっている。

今回は役員推薦委が新会長を打診した複数の民間産業別労働組合（産別）のトップが固辞した。会長選立候補受付期間の9月22日までに届け出がなく、連合は締め切りを30日まで延長する異例の措置をとった末、27日の役員推薦委で芳野、清水両氏の推薦を決めた。

人選が難航したのは、神津執行部の政治路線の継続を民間労組系が嫌ったためだ。

連合は次期衆院選で立憲民主党と国民民主党を支援する方針だ。だが、電力総連をはじめとする産別は、立民が綱領に「原発ゼロ」を明記したことに強く反発した。立民が連合と歴史的に対立関係にある共産党との共闘を深めていることも問題視しており、両党の共闘を事実上容認してきた神津執行部に対するアレルギーは強い。

複数の関係者によると、神津氏と二人三脚で現在の路線を進めた相原氏の会長昇格案は、相原氏の出身労組を含む民間労組の反対で消滅。次善策として官公労組が求めた相原氏の留任案も産別が受け入れず、結果的に清水事務局長案で妥結した。

芳野氏をめぐっては、出身産別で会長を経験していないことや、出身産別が組織内国会議員を出していないため「連合執行部の求心力は低下する」と語る野党関係者もいる。清水氏にも「日教組出身の事務局長のいうことを民間産別が聞くはずがない」（元連合組織内国会議員）との指摘がある。組織運営や政治との関わり方をめぐり、新体制はいきなり正念場を迎えることになる。（原川貴郎）

連合 初の女性会長選出へ 神津会長後任に芳野友子副会長推薦

NHK2021年9月28日 18時40分



来月で任期満了となる、連合の神津会長の後任に、現在、副会長を務める芳野友子氏が選出される見通しになりました。就任すれば、女性初の会長となります。

連合は現在3期目となる神津会長の任期が来月で満了になるこ

とから、主要な労働組合が参加する「役員推せん委員会」を設け、後任人事の検討を続けてきました。

神津会長は28日の記者会見で、委員会が検討した結果、新しい会長に芳野友子副会長を推す方針を決めたことを明らかにしました。

連合は来月上旬に開催予定の定期大会で新会長を正式に決める方針で、今後、ほかに立候補者が出て選挙戦になった場合でも、主な組合の支持を受ける形となった芳野氏が選出される見通しになりました。

芳野氏は55歳。

機械や金属産業などの中小企業の労働組合で作る「JAM」の出身で、平成27年から連合の副会長を務めてきました。

就任すれば女性初の連合の会長となります。



後任人事について神津会長は「女性登用を進めようという連合内の議論が今回の推薦発表につながった。新会長には発信力も問われるが、その点でも芳野氏には大いに期待できる」と述べました。

中満氏、CTBT 発効へ努力訴え 国連安保理の会合で 2021/9/28 11:55 (JST)共同通信社



国連安全保障理事会の会合で演説する中満

泉事務次長＝27日、米ニューヨーク（国連提供・共同）

【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会は27日、核爆発を伴う全ての核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）についての会合を開いた。国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長が演説し「CTBTは核軍縮に不可欠な要素だ」と強調、各国に対して条約発効に向けた努力を訴えた。

CTBTは185カ国が署名しているが、米国や中国など8カ国が批准せず未発効。中満氏は「近年、核兵器の近代化など憂慮すべき傾向が見られる」と指摘し、核保有国間の関係も悪化しているとの認識を示した。

会合は、CTBTの国連採択から今年で25年の節目となったのに合わせて開かれた。

WEB 特集 撃たれてもカメラを離さなかった撃たれてもカメラを離さなかった

NHK2021年9月28日 17時32分



ミャンマー

「彼は、銃で撃たれても、カメラを離さなかったんです」

そう話すミャンマー人の男性は、14年前、ミャンマーで命を落とした1人の日本人の姿を鮮明に覚えていました。あの時、故郷の現実を伝えようとしてくれたことに、心が震えたと言います。

その日本人が、なぜ命がけでカメラを握り続けたのか、ずっと考えてきました。

（国際部 記者 栄久庵耕児）

カメラを離さなかった

14年前の2007年9月27日。

日本で暮らすミャンマー人のミョー・ミン・スエさん（39）は、テレビで流れたある映像から、目が離せなくなったと言います。



ミョー・ミン・スエさん

画面に映し出されたのは、故郷、ミャンマーで起きた反政府デモの様子。そこには、治安部隊から逃げようとするデモ隊を、ビデオカメラで撮影する日本人の男性の姿がありました。

しかし、発砲音が聞こえた瞬間、男性の体が浮き上がり、転倒。驚いたのは次の瞬間でした。男性は、地面に倒れてもカメラを離さず、撮影を続けようとしていたのです。

ミョー・ミン・スエさん

「この時の彼の姿を、一生忘れることはないと思います。私たちミャンマー人にとって、彼はヒーローなんです」

ミョーさんは、軍の独裁政権の下で生まれ育ちましたが、自由のない社会から逃れたくて、2003年、日本に移り住みました。なぜ日本人が、命がけでカメラを握りしめ、故郷の現状を伝えようとしてくれたのか。

ミョーさんは、あの日以来、ずっと考え続けてきました。

徹底的に寄り添うジャーナリスト



男性の名前は長井健司さん。愛媛県今治市出身で、治安部隊に銃撃され、50歳で亡くなりました。紛争地域などを取材するため、海外を飛び回るジャーナリストでした。

針谷勉さん（47）は、東京のAPF通信社で長井さんの同僚でした。



針谷勉さん

針谷勉さん

「長井さんは、取材相手のことを心から大切に人でした。それは、取材だからではなく、人として、だったんだと思います」

取材現場で一緒になった長井さんは、ビデオカメラを片ときも手放さず、休憩することはほとんどありませんでした。

取材が終わっても、撮影のことばかり考え、職場に帰っても、夜中まで撮影した映像を確認していました。生活のすべてが「伝えるため」に動いているような人でした。



長井さんが見つめてきたのは、常に「弱い立場」の人たちです。報道は「客観的」であるべきだということばを嫌い、立場が弱く

虐げられる側の人たちの視点に、徹底してこだわっていたといいます。

パレスチナで戦車に石を投げつける子どもたち。

不発弾で大けがをしたイラクの子どもと泣き叫ぶ母親。

長井さんの撮影した映像を編集してきた針谷さんは、いつもある「視点」に貫かれていると感じていました。

それは、武器や力を持たず虐げられる人たちの側に立ち、レンズの向こうに映る現実を直視する、長井さんのまなざしでした。



大けがをしたイラクの少女（長井さん撮影）

少女のために流した涙

長井さんが取材していたのは、戦争や紛争が起きている地域で暮らす人々だけではありません。

エイズで親を亡くし、自らも感染したタイの孤児たちも、取材テーマのひとつでした。孤児院に足しげく通い、子どもたちと同じ部屋に寝泊まりしながら、1日中カメラを回し続けました。

撮影していたのは、時に悲しみ時に笑顔を浮かべる、孤児たちの日常です。寄り添い続ける姿勢からか、長井さんはいつしか孤児たちから「ポー・ケンジ（ケンジ父さん）」と呼ばれるようになっていました。

長井さんが寄り添い続けた少女がいます。

エイズを発症し、日々痩せ細っていく少女の姿を、長井さんは目を背けることなく、カメラを通して記録し続けました。



エイズを発症した少女（長井さん撮影）

しかし少女は、治療のかわりなく、やがて息を引き取ります。長井さんは葬儀の場に三脚を立て、その様子も撮影していました。

そこには人目をばかすることなく号泣する、長井さんの姿が映っていました。

手に持っていたのは、白いワンピース。

生前の少女のために、内緒で買ったものでした。

「ごめんね、間に合わなくて」

長井さんは大粒の涙を流しながら、ひつぎの中の少女に、ことばをかけていました。

「僕が死んだら、ビデオを日本に届けて」

タイでエイズ孤児を取材したあと、長井さんはアジア情勢も取材するようになっていきます。

2007年9月、軍事政権下のミャンマーでは、民主化を求める大勢の僧侶も参加する反政府デモが、全土に拡大。これに対して軍事政権の治安部隊は、デモの弾圧に乗りだし、緊張が高まっていました。



僧侶も参加した反政府デモ（2007年9月）

長井さんは、所属する通信社の第1陣としてミャンマーに入ります。同僚の針谷さんは、第2陣として続く予定でした。

取材用のビザが発給されない中、長井さんは、観光ビザを取得し、ミャンマー国内に入りました。

「僧侶たちが、今、集まってきています」

長井さんは、現地の緊迫した様子をレポートしていきます。

そこには、いつものようにビデオカメラを手に撮影し続ける長井さんの姿がありました。



反政府デモを取材する長井さん（写真中央）

長井さんはデモの情報を集めようと、現地に住む日本人の男性と接触。男性からは「危ないので、ビルの屋上から撮影した方がいい」とアドバイスを受けましたが、長井さんは男性にこう伝えました。

「死んでも撮影に行きます。僕が死んだら、ビデオを日本に届けてください」

長井さんが向かったのは、反政府デモが行われていた道路。デモ隊と治安部隊がにらみ合い、一触即発の状態でした。

長井さんはデモ隊の最前線に立ち、迫る治安部隊を撮影。治安部隊が勢いよくデモ隊の方に近づいてきます。

多くの人たちが慌てて逃げようとしたその時—

「バンッ！」

銃声が響きました。

次の瞬間、長井さんの体は浮き上がり、倒れました。

その瞬間は、近くの歩道橋から撮影され、全世界に報道されていきました。



いつもの長井さんの姿

「長井さんが撃たれたらしい」

その1報を、針谷さんはテレビ局の編集室で聞きました。慌ててテレビをつけると、男性が撃たれる瞬間の映像が、何度も流れていました。

「長井さんであるはずがない」

針谷さんは、そう願いました。

しかし、目をこらして、映し出された男性の姿を見てみると、撃たれたのは長井さんだと受け入れざるをえませんでした。

その男性は、地面に倒れてもなお、右手にビデオカメラを握りしめていました。そして、カメラを上に向け、軍の兵士を撮影しようとしているように見えました。



それは、これまで針谷さんが見続けてきた、長井さんの姿そのものでした。

ミャンマー人の心が震えた理由

一方、当時、日本に移り住んで4年が過ぎていた、ミャンマー人のミヨーさんも、テレビに映し出された長井さんの姿を見て、言

葉を失いました。



なぜ命をかけてまでも、カメラを握り続けたのか、気になってしかたがありませんでした。

しかし、その後の報道で、長井さんが生前に語っていた、ある言葉を知りました。

「誰も行かないのであれば、誰かが行かなければならない」
この言葉を聞いた時、衝撃を受けたというミョーさん。思い出されたのは、恐怖で声さえあげられず、孤独を感じ続けてきた、故郷での日々でした。

ミョーさんが 6 歳の頃に起きた反政府デモでは、軍が大勢の市民を虐殺。銃を持った兵士がわがもの顔で町じゅうを歩き、怖くてしかたがありませんでした。

その後「海外には民主主義がある」と親から聞き、憧れを抱くようになりましたが、家の外で政治の話をする事など、とてもできませんでした。周囲の誰かが、軍に密告する可能性があったからです。

ミョーさんは家で、海外から流れてくるラジオを、ひっそりと聞いていました。近所の人に聞こえないよう、できるだけ音量を下げて。



中学生のころのミョーさん

一度だけ、そんな自由のない社会を変えたくて、反政府デモに参加しようとしたことがあります。しかし、その時も、向かう途中で銃声が聞こえ、怖くて逃げ出してしまいました。

さらに、軍事政権の経済政策の行き詰まりや、欧米各国による経済制裁の影響で、景気が低迷。ミョーさん一家の暮らしは苦しくなり、父親は海外に出稼ぎに行ってしまいます。

賄賂や汚職も横行し、軍と何かしらのつながりがなければ、望む仕事にも就けない。

ミョーさんは、そんなミャンマー社会に希望を見いだすことができませんでした。ミャンマーの国営メディアも、軍事政権によって厳しく統制され、政府に都合のいい情報だけを流していました。

ミョーさんは、自分たちが置かれている苦しい状況が、誰にも伝わらず、国際社会の中で取り残されていると、強く感じるようになっていきました。

だから、銃で撃たれても、目の前の現実にはカメラを向けようとした長井さんの姿を見た時には、心が震え、「自分たちは孤独ではないんだ」と思い、涙が溢れてきたと言います。



長井さんの所持品（当時撮影していたカメラは返却されず）

長井さんが銃撃されたあと、所持していた手帳などの遺品は日本に返ってきましたが、最後まで握りしめていたビデオカメラだけ

は戻ってきませんでした。

「カメラには、軍の恐怖が伝わる映像が記録されているかもしれない」

亡くなった長井さんの分まで、ミャンマーの状況を国際社会に訴えたいと考えたミョーさんは、仲間とともに、長井さんのカメラを返すよう、ミャンマー政府に求める抗議運動を起こしました。しかし政府は「カメラは見つからない」との一点張り。

銃撃についても「偶発的な事故」という主張を崩しませんでした。結局、その後もカメラは返却されず、長井さんが最後に撮影した映像は、誰にも見られることはありませんでした。

「もう二度と沈黙しない」

それから 14 年。ミャンマーでは、軍のクーデターがきっかけで、再び大規模な反政府デモが起き、民主派勢力がミャンマー全土の市民に対し、蜂起を呼びかける事態に発展しています。

地元の人権団体によりますと、クーデターの発生以降、軍の弾圧で死亡した人は 1100 人を超えています。

長井さんが亡くなったあと、軍主導の政治はいったん終わり、一時は、民主化への光が差したように見えました。

しかし、今回のクーデターで再び、自由のない昔のミャンマーに戻ってしまうことへの懸念が強まっています。



抗議運動をするミョーさん

日本で抗議運動を始めたミョーさんも、自由を求める若者たちが次々と殺害されていく現状に胸が押しつぶされそうになります。軍に怯えていた、あのころを思い出し、恐怖心に駆られることもあります。

しかし、ミョーさんは「もう二度と沈黙しない」と言い切ります。民主主義や自由を求めては弾圧され、多くの犠牲を出してきた連鎖を、ここで断ち切らなければならないと考えているからです。そしていつか、自由になった祖国に帰りたいと願っています。

ミョー・ミン・スェさん

「私たちがここで負けたら、一生、軍の奴隷になってしまい、国は決して発展しない。今度こそ、民主主義や自由を勝ち取らなければなりません。長井さんも、きっと私たちのことを見守ってくれていると思います」



国際部 記者栄久庵耕児 2009 年入局 松山局・盛岡

局・横浜局を経て現所属。中国の取材を担当。海外の人権問題などを中心に幅広く取材

しんぶん赤旗 2021 年 9 月 29 日(水)

欧州政界 カラフル アイランド 女性議員 47.6% にスウェーデン抜く

欧州政治で女性や、男性として生まれ女性として社会生活を送

るトランスジェンダー女性が、政治に活躍の場を求め、カラフルに次々と国政に進出しています。アイスランドでは国会議員のほぼ半分が女性、ドイツではトランスジェンダー女性が初の連邦議会議員となりました。



【ベルリン＝桑野白馬】北欧アイスランドで25日に行われた議会選挙で、女性議員が63議席中30議席を占めることが27日、分かりました。女性議員の割合は議会全体の47・6%となり、欧州最高の割合となりました。これまでのトップはスウェーデンの47%、次いでアンドラ46・4%、フィンランドの46%でした。

国営テレビは当初、女性議員が33議席を占め、欧州の議会で初めて50%を超えると報道。その後の再集計の結果、一転して男性議員が過半数を占めると修正しました。

世界各国の議員たちでつくる列国議会同盟（I P U）の9月時点の統計によると、国会議員の半数を女性が占める欧州以外の国は、ルワンダ約61%、キューバ53%、ニカラグア51%、メキシコやアラブ首長国連邦（UAE）50%となっています。

首相続投は不透明

集計結果では、左翼環境運動に所属するヤコブスドッティル首相率いる連立与党3党が合計議席を増やしました。ただ、保守の独立党、企業寄りの進歩党との政策の違いは大きい。「政治の安定」（ヤコブスドッティル氏）を優先し大連立した背景があり、首相続投につながるかは分かりません。

首相の人気は健在ですが、左翼環境運動は、3議席減の11議席に後退しました。独立党は16議席で第1党となり、進歩党は5議席増の13議席となりました。

小樽運河の倉庫、保存へ市が取得方針 小林多喜二の小説にも登場

朝日新聞デジタル鈴木剛志 2021年9月28日 7時30分



小樽運河の脇にある北海製缶第3倉庫。

観光客を乗せた船が運河を通り過ぎた＝北海道小樽市

小樽運河のシンボルとも言われながら、解体の危機にある北海製缶小樽工場第3倉庫について、北海道小樽市の迫俊哉市長は27日、10月末までに同社に土地と建物の無償譲渡を申し入れる方針を明らかにした。市によると、同社側から異論は出ていないといい、実現すれば小樽の歴史的遺産が後世に残ることになる。

倉庫は鉄筋コンクリート造り4階建てで小樽運河の北寄りに立つ。小樽ゆかりのプロレタリア作家小林多喜二の小説に「H・S工場」として登場する。完成は1924（大正13）年で傷みが進んでいることなどから、北海製缶が昨年7月、昨年度内に解体する方針を決めた。市が同10月、1年間の猶予を申し入れた。

27日、建築や観光などの識者による「第3倉庫活用ミーティング」が保全と活用策の最終報告を迫市長に提出した。報告は将来的に倉庫を市民の交流拠点や文化・芸術にかかわる人材育成の拠点とすることなどを提言。前提の一つとして市が土地と建物を所有することを挙げた。

報告は、市の倉庫の保有期間を「当面の間」としている。だが、迫市長は「市が補修などをして責任を持って保有し、民間活用の道を探る」と話し、市が永続的に所有する可能性があることを明らかにした。年間250万円ほどとされる維持費の捻出方法については今後、検討するという。

（鈴木剛志）